

# 戦後の世界における日本の位置(1)

## ——戦後直後の日本の対米輸出を素材に——

高 瀬 弘 文\*

- I はじめに
- II 日本の位置の再定義
- III 過去の意義付けの変化
- IV 対米輸出を定義する（以上、本号）
- V 自主輸出規制を実施する
- VI 日米対立の構図とその背景
- VII 対米譲歩のパターン
- VIII おわりに

### I はじめに

日本は、世界のなかでどのような位置にあるのか。また、この位置にある日本は、他国との関係においてどのような地位を占め、どのような役割を果たすべきなのか。さらには、こうした日本の位置付けを、どのようなかたちで他国に承認させるのか。1980年代末から1990年代初めにかけての「冷戦」の終焉と「バブル経済」の崩壊は、戦後日本の基盤であった国際環境を変容させ、戦後日本を特色付けてきた経済成長を完全に停止させたため、こうした日本の位置の再定義をめぐる諸問題を日本の政治経済エリートたちに突き付けたのだといえる。たとえば、「冷戦」の終焉は、ソ連の解体と相俟って、「日米同盟」の存在意義を浸食した。それゆえ、日本の政策決定者たちは、「冷戦」の終焉以後の世界において、「日米同盟」や在日米軍の意義付けを再考するとともに日本の軍事的な役割を再定義し、そうした「新たな」日本の役割と日本国憲法第9条との折り合いをつける必要があったのである。また、「バブル経済」の崩壊は、中国などの経済成長とも相俟って、日本の経済的な立場を浸食した。そのため、日本の政治経済エリートたちは、日

---

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第5巻第2号2006年7月 ISSN 1347 - 0388

※ 一橋大学法学研究科講師（ジュニア・フェロー）

本の国際的な競争力の強化や産業構造の再編というかたちで、世界経済における日本の位置付けを再定義する必要があったのである。

ここで注目すべきは、世界のなかで日本をどのように位置付けるのかという問題が、日本の過去をどのように意義付けるのかという問題と密接に関連しているということである。このことは、日本の政治経済エリートたちがしばしば、現在の日本の位置付けを再考するにあたって過去を振り返り、ある一定の過去の意義付けを前提として、現在の日本の位置付けを再定義していることから理解することができる。たとえば2005年、「戦後60年」の節目の年の元旦に書かれた『日本経済新聞』の社説は、「日本経済の浮沈は国際政治の枠組みと結びついていた」としながら過去を振り返り、以下のように主張していた。すなわち、「冷戦の時代は日本の成長期と符合」し、「『追いつけ追い越せ』という共通目標のもとに走り続ければよかった」。しかし、「冷戦終結で流れは逆転」し、「グローバル化の奔流の中で、改革大競争に出遅れ『失われた時代』に入る」。こうして、「第二の敗戦」を経験した日本は、「国のあり方」のみならず、「企業経営」や「人々の生き方」を全面的に見直す必要があった。この社説によれば、世界は現在、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の経済成長や「米欧間の亀裂」、さらには「アジアの発展と混迷」に象徴されるような「変化と混迷の時代」にあり、日本はこの世界のなかで、「経済の競争力」を強化しながら、「米欧間の懸け橋」のような国際協調を志向する「国際国家」を目指すべきだとされたのである<sup>1)</sup>。

過去の意義付けが現在の世界における日本の位置付けの再定義と密接な関係にあることは、以下のような事例からも明白である。小泉純一郎首相は、2005年11月の日米首脳会談において、「日米関係は日本にとって最も重要な関係である。国際協調も重要ではあるが、敗戦以降60年間の日本の繁栄は、日米同盟の下で実現されたものである」と発言したうえで、こう強調した。「日米関係が良好であるからこそ、中国や韓国、ASEAN等をはじめ各国との良い関係が維持されてきている」。小泉首相によれば、「日米同盟」は「戦後60年」のあいだ、日本の

---

1) 「戦後60年を超えて 1 社説 歴史に学び明智ある国際国家めざそう」『日本経済新聞』、2005年1月1日。

経済成長と繁栄、さらには日本と「アジア」諸国の良好な関係の維持に貢献してきたのだった。そして小泉首相は、こうした過去の意義付けを前提として、現在の世界においても同様に、「友好的」な日米関係を重視したかたちで国際協調を実現すべきだと主張したのである。これを受けて、アメリカのブッシュ大統領もまた、日本について、「自由の促進により、かつての敵を世界でもっとも豊かでもっとも信頼できる米国の同盟国の一つにした」のだと応じた<sup>2)</sup>。

たしかに、「友好的」な日米関係を基調とした日本の位置付けは、アメリカの「信頼」を勝ち取ったようにみえる。しかし、こうした日本の位置付けがアメリカ以外の諸国、たとえば、小泉首相が良好な関係を維持してきたのだと強調した中国や韓国に承認されているのかといえ、必ずしもそうではない。そして、中国や韓国の政策決定者たちが、小泉首相の強調するような日本の位置付けに反対する主要な理由もまた、日本の過去の意義付けをめぐる問題であった。このことは、日本の過去をどのように意義付けるのかという問題が、世界における日本の位置や他国との関係における日本の役割の再定義と密接に関連していることを示唆している。たとえば、中国の政策決定者たちは、韓国との首脳・外相会談において「靖国参拝反対を確認」したうえで、日米首脳会談の直後、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の際に予定されていた日中首脳会談の開催を拒否した。また、韓国の政策決定者たちも、儀礼的な日韓首脳会談をたった30分実施しただけであった。韓国の盧武鉉大統領は、「テーマを靖国、歴史認識、竹島（韓国名・独島）」の三つに絞り、「日本の考え方は、決して受け入れられない」と強調したのである<sup>3)</sup>。小泉首相は、日本の「戦後60年」について、「日米同盟」を基盤とした「友好的」な日米関係のもと、日本は経済成長と繁栄を実現し、中国や韓国などとの良好な関係を維持してきたのだと意義付けていた。しかし、中国や韓国の政策決定者たちからみれば、こうした過去の意義付けのもとで靖国神社に参拝し、過去の戦争や植民地支配を肯定するような日本の政策決定者たちの「歴史認識」それ自体が問題だったのである。なぜならば、こうした「歴史認識」を基盤とし

---

2) 「孤立小泉アジア外交 日米同盟ふりかざし 中韓両国は態度硬化」『毎日新聞』、2005年11月19日。

3) 同上。

て、日本の政策決定者たちは、「友好的」な日米関係を基盤とした国際協調を志向する国家という日本の位置付けを導出しているからである。

本稿では、以上のような問題関心にもとづき、日本の過去の意義付けという問題に注目しながら、日本の政治経済エリートたちによる日本の位置の再定義をめぐる諸問題を検討する。より具体的にいえば、未曾有の敗戦によって日本の位置の再定義が不可欠となった戦後直後の時期に焦点をあて、また、戦争による国土の徹底的な破壊によって再建が重要な課題であった経済の領域に着目しながら、筆者が情報公開法にもとづき入手した外務省の一次史料を利用しつつ、こうした諸問題を考察していきたい。「戦後60年」というコトバに象徴されるように、日本の政治経済エリートたちは、現在を戦後の延長線上に意義付けているから、その起源である戦後直後の時期に焦点をあてることは、現在の日本の位置の再定義をめぐる諸問題に対しても重要な示唆を与えてくれるだろう。また、経済の領域に着目することは、戦後日本外交の基本路線とされる「吉田ドクトリン」「吉田路線」が軍事力の増強よりも経済力の拡大を目指した「経済優先」路線であり<sup>4)</sup>、また、「バブル経済」の崩壊による戦後日本の経済成長の停止が、日本の政治経済エリートたちに「第二の敗戦」といわしめるほどの衝撃を与えたことを考慮するとき、それほど不当なことではないだろう。さらには、「友好的」な日米関係を基盤とした国際協調という日本の位置付けが中国や韓国などとの関係において問題を引き起こしていることを重視するならば、日本の政治経済エリートたちのアメリカに対する認識を分析の対象とするのが有用であろう。そこで本稿では、経済の領域のなかでも日本の対米輸出をめぐる日本の政治経済エリートたちの意義付けの変遷に注目しながら、戦後直後の日本の位置付けの再定義をめぐる諸問題を分析していきたい。

これまで、戦後日本の政治経済エリートたちによる日本の位置付けの再定義をめぐる諸問題を直接の分析対象とした研究は、それほど豊富ではなかった。たとえば、ブルース・カミングス (Bruce Cumings) は、「世界システムにおける日本の位置」という論文のなかで、アメリカの政策決定者たちが戦後の世界におい

---

4) 細谷千博『日本外交の軌跡』日本放送出版協会、1993年、123-5頁。

て日本をどう位置付けようとしていたのかについて、東北アジアの枠組みを重視しながら議論している。ただ、日本の政治経済エリートたちが日本をどのように位置付けようとしていたのかについては、断片的に言及されるのみである<sup>5)</sup>。また、ジョン・ダワー (John W. Dower) は、その大著『容赦なき戦争』のなかで、日本人たちがかつての中国から学んだ儒教の教えにある「其ノ所」というコトバで日本の位置を定義していたこと、そして、「其ノ所」というコトバによって定義した日本の具体的な位置付けについて、膨大な史料を利用して議論している。しかしながら、ダワーが分析の対象とする時期はアジア・太平洋戦争の時期であって、戦後については、「其ノ所」というコトバのもつ適応力が簡単に指摘されるだけであった<sup>6)</sup>。

これに対して、戦後直後の時期に焦点をあて、経済の領域における日本の対外的な政策を分析の対象としてきた「経済外交」の研究をみていると、そこには、一方で、日本の国際的地位の向上と経済成長の達成という「経済大国化」の要因を解明するためにアメリカをはじめとする「先進国」との経済関係を重視する研究があり、他方で、日本の「アジア」外交や「アジア」諸国との関係に主要な関心をもち、「アジア」外交を実現する手段としての「経済外交」に着目する研究が存在している。しかしながら、日本の「経済外交」のなかで「先進国」と「アジア」諸国とがどのように位置付けられていたのか、換言すれば、日本の政策決定者たちが、「先進国」と「アジア」諸国に区分けされるような世界において、日本をどのように位置付けていたのかという問題は、十分に議論されてきたとはいえない。こうした研究状況は、ある日本外交の概説書の編者にこういわしめるものであった。はたして「経済外交」とは、「自国の経済的利益の拡大・確保を目指す外交なのか、それとも、経済的手段を通じて何らかの外交目標を達成しよ

- 
- 5) ブルース・カミングス (森谷文昭訳)「世界システムにおける日本の位置」アンドルー・ゴードン編 (中村政則監訳)『歴史としての戦後日本』上巻、みすず書房、2001年 (Bruce Cumings, "Japan's Position in the World System" Andrew Gordon ed., *Postwar Japan as History*, University of California Press, 1993.), 92-149頁。
- 6) ジョン・ダワー (斉藤元一訳)『容赦なき戦争—太平洋戦争における人種差別』平凡社、2001年 (John W. Dower, *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War*, Pantheon Books, 1986.)。

うとする行為なのか。(中略) いったいいかなる外交目標をわれわれは追及しようとしているのだろうか? そうして、そのような外交目標のなかでアジアはどのような位置付けを与えられるべきなのか?」<sup>7)</sup>。

このような先行研究の成果と課題をふまえ、本稿では、戦後の世界における日本の位置の再定義をめぐる諸問題を考察するため、以下のような構成で議論を展開する。まず、第Ⅱ章では、敗戦直後に打ち出された重要な構想の一つである『日本経済再建の基本問題』を題材として、戦後の世界における日本の位置がどのように再定義されたのかを考察する。第Ⅲ章では、アメリカの対日政策の転換とともに台頭した「貿易主義」に注目し、「友好的」な日米関係の模索と相俟って、日本の過去の意義付けがしだいに変化していく過程を検討する。第Ⅳ章では、『日本経済再建の基本問題』において再定義されたような日本の位置付けが、「新輸出計画」の策定というかたちで日本の公式な輸出振興政策の基盤として受容されていく過程を分析し、日本の対米輸出がどのように意義付けられていったのかを跡付ける。こうして、第Ⅴ章以降では、日本綿製品をめぐる日米貿易摩擦が日本の対米自主輸出規制5カ年計画の実施というかたちで妥結する過程を、筆者が情報公開法により請求した史料をもとに、実証的に分析する。より具体的には、この時期の日米貿易摩擦を、日本の対米輸出の意義付けをめぐる、さらには、戦後の世界における日本の位置付けをめぐる日米対立としてとらえ、日本の政策決定者たちが、日米交渉の過程において、日本による対米輸出の意義付けやその背後にある日本の位置付けを、どのようなかたちでアメリカ側に受け入れさせようとしたのかに焦点をあてて、考察していきたい。

---

7) 渡辺昭夫「日本の外交」渡辺昭夫他編『講座国際政治④ 日本の外交』東京大学出版会、1989年、10頁。日本の「経済外交」の研究におけるこの傾向は、「冷戦」の終焉以後もほとんど変化しておらず、こうした研究状況それ自体が、興味深い研究対象ですらあるといえる。戦後直後をも分析の対象とする近年の研究として、井上寿一が『外交フォーラム』に全6回で連載した「戦後経済外交の軌跡」(2004年11月-2005年5月)及び、田所昌幸「日本の経済外交五十年」『国際問題』、2001年11月、37-55頁を参照。

## II 日本の位置の再定義

### 1 「社会進化」、「発展段階」、「特殊」

日本の第二次世界大戦／アジア・太平洋戦争における敗北は、世界における日本の位置の再定義を、日本の政治経済エリートたちにせまるものであったといえる。まず、日本は、戦前および戦中において、日本の主要な食糧・原材料の供給地として位置付けられていた東北アジア（台湾、朝鮮半島、満州など）の植民地や東南アジアにおける日本の占領地域を、敗戦によって喪失した。このことは、アメリカの対日占領によって日本の貿易が統制されたことと相俟って、日本に対する食糧や原材料の流入が途絶することを意味していた。こうして日本国内における極度の食糧・原材料不足は、アメリカの「非軍事化と民主化」という対日政策の影響もあって、軍事偏重だったこれまでの産業構造を見直すよう、日本の政治経済エリートたちをうながすものであったといえることができる。そして、日本の政治経済エリートたちによる日本の産業構造の見直しは、資源の獲得と市場の開拓という問題を生み出すが、資源が希少で国内市場も狭隘な日本にとって、このことは一面において、対外関係の再調整を意味していた。というのも、日本は、戦争と植民地支配によって、東北アジアや東南アジアの諸国だけでなく、アメリカやイギリスなどとの関係をも破壊したからである。日本の政治経済エリートたちは、こうして、「新生」日本の世界における位置を再定義することによって、世界における日本の地位や役割を再度、打ち出す必要があったのだといえる。そして、そこで構想された地位や役割とは、軍事的に敗北した日本にとって、もっぱら経済的なものであった。

このような状況において策定されたのが、外務省特別調査委員会による『日本経済再建の基本問題』（以下、『基本問題』と略記）である。『基本問題』は、1946年3月に公表され、最終報告書は1946年9月に提出されたが、第1回の会合はすでに敗戦の翌日に開催されており、しかも、こうした戦後経済の問題を討議する会合を開催する計画は、外務省特別調査委員会の幹事の一人でもあった大来佐武郎郎による、戦中の個人的な研究に起源があった。外務省特別委員会には、30人ほどが討議に参加していたが、その構成は多様であった。たとえば、有沢広巳のようなマルクス主義経済学者と中山伊知郎のような近代経済学者がともに

委員として議論していただけてなく、財界人、評論家などとともに、大蔵省、農林省、商工省から関係官も出席しており、外務省からは都留重人も討議に参加していた。なお、『基本問題』の執筆は、大来ら4名が担当している<sup>8)</sup>。

従来の研究によれば、『基本問題』の歴史的な意義は、大きく分けて二つある。すなわち、一方で、『基本問題』は、短期的にみれば、ある具体的な問題に対処するための政策構想ではなく、『基本問題』がそのまま政策として採用されることはなかったが、他方で、中長期的にみれば、『基本問題』でえられた経済再建の方途に関する共通理解や『基本問題』が打ち出した日本経済の未来の方向は、それ以後の政策の前提として受け入れられていったのだというのである<sup>9)</sup>。もしそうだとすれば、「基本的経済政策の検討を広い視野に立って進めることを可能にした」<sup>10)</sup> 『基本問題』の内容を検討することは、本稿の目的からみて非常に都合がよい。なぜならば、変転する戦後直後の国際環境や国内状況から一定の距離をおいて作成されたことにより、当時の日本の政治経済エリートたちが共有して

---

8) 外務省特別調査委員会「改訂日本経済再建の基本問題」有沢広巳監修、中村隆英、大森とく子編『日本経済再建の基本問題』東京大学出版会、1990年、143-263頁。以下、『基本問題』の引用は、この資料集からとする。また、『基本問題』の来歴については、上記資料集所収の中村隆英「『資料・戦後日本の経済政策構想』とその時代背景」、i - xxi頁及び、大森とく子「解題」、3-50頁を参照。

9) たとえば、中村隆英は、『基本問題』が強調した「長期計画の必要性」という共通認識が、「傾斜生産方式」の策定や「経済復興計画」の立案へと引き継がれていったと強調する。中村「『資料・戦後日本の経済政策構想』とその時代背景」、前掲論文、xvi - vii頁。また、ジョン・ダワーは、『基本問題』が、「最先端のテクノロジーを基盤とする経済」という経済再建のヴィジョンを、戦後直後に明確なかたちで打ち出したものと評価したうえで、『基本問題』が、「その後の政策立案のための長期的な青写真に最も近いもの」だと指摘した。ジョン・ダワー（三浦陽一、杉忠明、田代泰子訳）『敗北を抱きしめて—第二次大戦後の日本人—』下巻、岩波書店、2001年（John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, W.W. Norton and Company, 1999.）、388頁。さらには、『基本問題』を戦後日本の「アジア」外交の文脈に位置付けたものとして、井上寿一「戦後経済外交の軌跡—外交再建の基本構想」『外交フォーラム』、2004年11月、62-7頁；同「戦後日本のアジア外交の形成」日本政治学会編『日本外交におけるアジア主義』岩波書店、1999年、129-47頁；渡辺昭夫「戦後初期の日米関係と東南アジア—戦前型『三角貿易』から戦後型『半月弧』へ—」細谷千博、有賀貞編『国際環境の変容と日米関係』東京大学出版会、1987年、27-54頁；同「戦後日本の出発点」渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』東京大学出版会、1985年、4-31頁。

10) 大森、前掲論文、46頁。



いた認識のパターンを、より凝縮して表現しているといえるからである。

では、『基本問題』の論者たちは、戦後の世界における日本の位置をどのような方法で定義していたのだろうか。またその結果、どのような日本の位置が導出されたのだろうか。結論を先取りしていえば、『基本問題』の論者たちはまず、「社会進化の動向」を注視することによって、「歴史の流れ」と日本が目指すべき未来の進路を明確にしようとした。次に『基本問題』の論者たちは、「社会進化」の過程のなかで戦後の資本主義がどのような「発展段階」にあるのかに着目したうえで、世界のさまざまな諸国を、「発展段階」の観点から階層的に、「先進国」と「後進国」の二つに分類した。こうして『基本問題』の論者たちは、これらの成果をもとに、「特殊」という概念を使用して、日本を、「先進国」でも「後進国」でもない「特殊」な位置にあると規定した。その結果、日本は、「欧米」など「先進国」と、「東亜諸国」など「後進国」の「中間的位置」にあると再定義されたのである。日本の位置を再定義するにあたってこのような方法を採用することは、すでに「緒言」において、以下のように宣言されていた。「歴史の流れにおける一時点としておよび世界的空間における一地点として両座標の交点に在る現代日本を把握せねばならない」<sup>11)</sup>。

それでは、より詳細に検討してみよう。一方で、「歴史の流れにおける一時点」を把握するために『基本問題』の論者たちが重視したのは、「先づ第一に人類社会進化の動向を洞察し、その現段階および将来の発展方向を認識」することであった。では、『基本問題』の論者たちのいう「社会進化の動向」とはどのようなものか。それはまず第1に、「各国の国民経済の内容が世界経済と密接な繋がりをもつに到った」ことであり、第2に、世界経済が、アメリカ（及びイギリス）を中心とする「組織的な」「支配体制」に移行したのだということであった。こうして、水平的なレベルでも垂直的なレベルでも各国の経済が密接に結び付いた結果、第3に、『基本問題』の論者たちは、「経済運営における計画性の増大」が看取されると指摘した。これについて、『基本問題』の論者たちは、資本主義の歴史をこう振り返る。すなわち、「自由放任を原則とする上昇期資本主義時代は

11) 外務省特別調査委員会「改訂日本経済再建の基本問題」、中村編、前掲書、145頁。

既に過去のものとなり、十九世紀末より開始せられた私的独占資本の段階をも通り越して、世界の経済は遂に国家資本主義の時代すなはち統制され組織せられた資本主義時代に突入した。そして、「戦争中各国は軍需生産増強の至上命令の下にそれぞれ高度の統制形態に入り、国家権力が深く経済社会機構の内部へまで侵入した」のである。ただ、戦争が終結したとしても、このような「統制され組織せられた資本主義時代」は、「再び昔日の如き自由放任の時代に戻ることはないであろう」。なぜならば、「この傾向は社会進化必然の段階として推し進められたからである<sup>12)</sup>。さらに、『基本問題』の論者たちによれば、こうした「社会進化の動向」は、世界平和の維持とも密接に結び付いているものとして認識されていた。というのも、「従前のごとき国際間の経済競争の放任は再び惨憺たる世界戦争を招来するであろう」からである。こうして『基本問題』の論者たちは、これらの「社会進化の動向」を体現したのものとして、ブレトン・ウッズ協定を重視し、「戦後における国際間の為替および投融資は米国に本部を有する強大なる国際的金融機関に依って、一元的に統制支配せられることとなる」のだと強調したのである<sup>13)</sup>。

このように、世界経済におけるアメリカの影響力の増大に注目していた『基本問題』の論者たちはまた、アメリカによる初期対日占領政策の方向である「非軍事化と民主化」をも「社会進化の動向」として重視していた。たとえば、『基本問題』の執筆を担当した一人である大来佐武郎は、「わが国経済の現段階」と題する1946年7月の講演で、以下のように主張していた。「先づ、民主化という問題、これは現在のはやり言葉になつて居り又外から与えられたものでありますが、しかし日本人自体としても人類進化の線に沿って進んでいく限り、さういう方向を採ることは必然であります<sup>14)</sup>。『基本問題』の論者たちは、これについてより簡潔に、「たとへ外部から与へられたものにせよ、民主主義の台頭は人類発展の段階を一歩前進することであ」と指摘していた<sup>15)</sup>。

---

12) 同上書、145-8頁。

13) 同上書、148頁。

14) 同上書、135頁。

15) 同上書、189頁。

こうした議論からも理解できるように、「社会進化」というコトバは、「発展段階」というコトバと密接に関連していた。それでは、日本の資本主義は、上述した「社会進化」の過程のなかで、どのような「発展段階」にあると位置付けられていたのだろうか。『基本問題』の論者たちによれば、「日本が明治維新により封建制の殻を破り近代国家として登場した時には欧米資本主義諸国は既に相当の発展段階に達してゐた」。こうして日本の政策決定者たちが、「外国資本主義に追いつかんがために」「旧きものを利用して差当りの競争力を強化する方向」とった結果、経済的には、「封建制度から資本主義への移行が時間的にきわめて短縮された形で行はれ、社会的には家族的地方的秩序から次の段階たる国家的社会的秩序への移行が充分に行はれ」なかった。こうして、『基本問題』の論者たちは、日本の資本主義の歴史を「畸形的な発展」だとしただけで、それゆえ、「早期に帝国主義段階に到達し武力による植民地及び海外市場の獲得に向ふこととなった」のだと意義付けたのである<sup>16)</sup>。『基本問題』の論者たちは、「発展段階」に着目することで、日本の資本主義の歴史を「畸形的な発展」というかたちで二面的に把握することができた。つまり、明治維新以降の日本の資本主義のあり方は、対外的には、たしかに戦争と植民地支配の一因であったが、国内的には、日本経済のある程度の発展に寄与したのだとされたのである。

しかし、もしそうだとすれば、一つの疑問が生じる。すなわち、『基本問題』の論者たちは、「社会進化の動向」を「必然」だと認識し、それぞれの経済や社会は一定の「発展段階」をたどって「社会進化」の方向へと進んでいくのだと認識していたにも関わらず、なぜ、日本の資本主義の歴史は「畸形的な発展」だとされたのか、という問題である。ここで登場するのが、日本の位置を再定義するためのもう一つ概念である「特殊」である。『基本問題』の論者たちは、日本の資本主義が「畸形的な発展」をした一因を、明治維新以後の世界における日本の「特殊」な位置に求めているようにみえる。その位置とは、「欧米」のような「先進国」とも「東亜諸国」のような「後進国」とも異なる「特殊」な位置、すなわち、両者の「中間的位置」であった。

---

16) 同上書、156-7頁。

日本の「中間的位置」が「特殊」だという『基本問題』の論者たちのこうした認識は、たとえば、繊維工業を事例とした以下のような分析において明白である。1932年の統計を利用して日本の繊維工業の世界的な位置付けを考察したこの分析によると、日本の労働条件は、「世界的に見れば欧米に比しては著しい低位にあるが東亜諸国に比しては幾分高位にあると謂ふ中間的性質を持つ」のであった。より具体的にいえば、「日本の紡績労働者の賃銀は中国および印度の労働者に比し僅かに高位にあるが欧米に比すれば遥かに低位にある」のだが、労働生産性については、「中国、印度に比し高く、欧米に比しやや低い」。こうして『基本問題』の論者たちは、「かかる事情の存在こそ過去において日本の紡績製品が世界的制覇をなしえた原因であらう」と結論付けていたのである<sup>17)</sup>。つまり、『基本問題』の論者たちによれば、日本の繊維製品が「世界的制覇」を成し遂げたのは、世界における日本の位置が「特殊」だったからであり、より具体的には、日本の位置の「中間的性質」に起因していたのだ、ということになるのであった。こうして『基本問題』の論者たちは、戦後の世界における日本の位置について、以下のよう

に総括した。

日本の工業は元来東洋諸国に対しては高度の段階にあるけれども、欧米に比しては低位にあり中間的な性格を持つ。将来もまた相当長期に亘ってこの性格を持続するであろう。従つて、差当り日本は低賃銀と比較的高度な技術との結合によつて世界分業に地位を占め、今後資本の蓄積に基づく生産工程の機械化と、技術の向上とによつて裏付けしつつ、賃銀水準の前進的向上をはかることが必要とせられよう<sup>18)</sup>。

## 2 日本の役割と「信用の回復」

それでは、「欧米」と「東亜諸国」の「中間的位置」にある日本は、「世界分業」においてどのような地位を占め、どのような役割を果たすべきなのか。戦後の世

---

17) 同上書、158-9頁。

18) 同上書、199頁。

界における日本の位置の再定義を目指していた『基本問題』の論者たちにとって、この問題は、それに引き続いて重要な問題であったといえる。なぜならば、『基本問題』の論者たちは、日本経済を再建するためには、貿易の振興、とりわけ輸出の振興が重要であり、そのためには、「日本の戦争」によって破壊された貿易関係を再構築する必要があると認識していたからである<sup>19)</sup>。

この問題を考察するにあたって、『基本問題』の論者たちはふたたび、「社会進化の動向」を確認した。それによれば、「米国を主導者とする戦後の世界経済の動向は、各国のアウタルキーを打破し、世界における貿易上の障害を除去し国際間の通商を最大限に振興」する方向を目指しているのであった<sup>20)</sup>。そして、「アジア」地域においてもまた、イギリスに代わってアメリカの影響力が増大し、そのアメリカの「アジア」政策は、日本よりも中国を重視する方向へと転換したのだとされた<sup>21)</sup>。このような「社会進化の動向」に直面して、『基本問題』の論者たちは、たしかに、「かゝる世界貿易の振興による利益に対して、敗戦国や後進諸国が何の程度の参加を許されるかに疑問がある」うえ、「ソ連及びその勢力圏」がこれに参加していないという問題があるとの留保をつけつつも、しかしその一方で、こうした世界貿易の動向は、「貿易依存度の高い日本にとつて明るい将来を約束するもの」でもであると結論付けていた<sup>22)</sup>。

では、より具体的に、『基本問題』の論者たちは、どのような相手と、どのような貿易関係を構築すべきだと構想していたのだろうか。『基本問題』の論者たちがまず強調したのは、世界経済におけるアメリカの影響力の増大やアメリカの対日占領によって、「日本経済は逐次米国に対する依存関係を濃化するであらうが、米国経済に対する全面的依存の性格を与へられることは避けなければならない」ということであった。なぜならば、「自国経済のある程度の自立性を確保せずして外国貿易に依存」すれば、「政治経済の植民地化を招来する」からである<sup>23)</sup>。

---

19) 同上書、190-2頁、197-8頁、229頁、252頁。

20) 同上書、199頁。

21) 同上書、149-50頁。

22) 同上書、199頁。

23) 同上書、191頁、200頁。

そのうえで、『基本問題』の論者たちは、「日本としては常に東亞諸地域との分業関係の設定に努力すべきであ」と強調したうえで、アメリカとイギリス、そして中国との関係を事例として、以下のような構想を提示した。

すなはち中国が米国、英国に対して輸出し得る品目は生糸、茶、豚毛、桐油、絨毯、タングステン等で、その金額は必ずしも多くはないと予想されるけれども、日本に対しては塩、大豆、石炭、鉱石その他日本の渴望する物資を自国の需要を賄った余力によって供給することが出来る。かかる物資を中国が日本に供給する場合に、その対価として日本から中国が求めるものは工業製品特に機械類、化学薬品類等となることが予想される。一方日本としても生糸その他欧米に輸出し得る特産物の生産にも限度があるから、工業製品の販路を東洋に求める以外に必要物資の輸入を賄ふに足る輸出額を維持することは不可能であらう。なほまた日本の工業製品が欧米に比し質的に幾分遜色があつても、中国の生活水準から見て安価な日本の工業製品を歓迎する場合も予想される。従って日本の立場から見ても、また中国の立場から見ても、中国が日本の工業製品を輸入することは極めて自然である<sup>24)</sup>。

『基本問題』の論者たちによるこの構想は、「欧米」と日本、そして中国を、経済の「発展段階」の観点から階層的に位置付け、日本の「中間的位置」は「特殊」だという認識を基盤として、それぞれの貿易上の役割を意義付けていた。すなわち、一方で日本の工業は、「欧米に比し低位にあ」とされていた。それゆえ、日本の工業製品は「欧米」と比べて「質的に幾分遜色があり」、また、「欧米」に対して輸出が可能だとされた生糸などの特産物の生産にも限度があるため、「欧米」に対する日本製品の輸出の増大は困難だと結論付けられたのである。しかし他方で、日本の工業は、中国に対しては「高度の段階にある」とされていた。そのため、日本は中国に対して、比較的高度な技術を生かして工業製品を輸出することができ、またその見返りとして、中国から原材料や食糧を輸入することが「極

---

24) 同上書、199-200頁。

めて自然」だとされたのである。『基本問題』の論者たちによれば、この「極めて自然」な日本の中国に対する経済関係は、「朝鮮、仏印その他の東洋諸国についてもまったく同様であり」、こうした「分業関係」を基盤とした日本の工業の復活が、「東亜諸地域の速やかな工業化と、生活水準の実質的向上に資する」とともに、ひいては「欧米諸国に対しても広大な市場を提供することとなり、世界の繁栄に大なる貢献をなす」のであった。それゆえ、こうした日本の「東亜諸地域との分業関係」を支持することが、アメリカにとっても「全世界の繁栄」にとっても望ましいのだと『基本問題』の論者たちは強調したのである<sup>25)</sup>。

こうして、『基本問題』の論者たちは、次なる段階に進むことになる。それは、『基本問題』の論者たちが構想した戦後の世界における日本の位置やそこから導出された世界分業における日本の地位と役割を、他国にどのようなかたちで承認させるのか、という問題である。というのも、『基本問題』の論者たちは、「日本の戦争」によって日本が「世界の信用を失った」のだと認識しており、それゆえ、日本が世界から「不信」の眼差しによってみられており、日本が自国の存在を他国に承認してもらうためにも、「信用の回復」の努力が必要だと痛感していたからである。

では、「信用の回復」とは、一体どのようなものだと認識されていたのか。『基本問題』の論者たちは、外国資本を導入するためにも、また、「東亜諸国」との貿易関係を構築するためにも、「信用の回復」が重要だと認識していたが、ここでは、より包括的な議論を展開している、移民の問題を事例としてみてみよう。

まず、そもそも、海外に日本人の移民を送出するという問題が重視された背景には、戦後日本の人口問題に対する『基本問題』の論者たちの危惧が存在していた。それは、「過剰人口」という問題であった。『基本問題』の論者たちによれば、日本はかつて、1930年代初頭の世界不況によって多数の失業者が発生した結果、「種々の社会不安を発生し、ひいては満州事変の勃発と其の後ににおける軍国主義化を齎した」。しかし、戦後において、日本の人口は、1930年代初頭の25%増である「五、六年後には八千万程度」となり、「今後順調に経済が回復したとしても（中略）約五百万人の失業者の発生が予想される」。そのため、一方では積極

---

25) 同上書、200頁。

策として、「国土資源の徹底的開発」や「工業製品の輸出による労働力の間接的輸出」を、他方では消極策として「産児制限」を実施する必要がある、と『基本問題』の論者たちは強調したが、最善の方策は、移民の送出であると結論付けられていた。『基本問題』の論者たちによれば、「過剰人口」は、資本の蓄積や労働力の質的向上を妨げるから、「平和的移民により数百万の人口を国外に移住せしめることは、日本の経済を近代化し、生活水準を向上せしめるために最も効果的方法である」<sup>26)</sup>。しかしその一方で、こうした移民の送出には、決定的な障害があるとも認識されていた。『基本問題』の論者たちは、こう言明する。「世界の信用を失った我国民は当分海外移民を望むことは無理であらうが、将来日本は平和的民主的国民として信用を恢復することによって海外移民の承認を得るべく努力せねばならない」<sup>27)</sup>。

こうした議論からも推察されるように、日本が「世界の信用を失った」主要な原因が、「日本の戦争」にあったことは、ほとんど自明であった。『基本問題』の議論によれば、「後進資本主義国家としての日本」は、「明治初年から昭和に至る間において」「日本産業の工業化」を実現し<sup>28)</sup>、いわゆる「チープレーバー」を武器に、先進資本主義諸国との競争に対抗したが、その反面で国内市場が狭隘化したため、「輸出市場の獲得に懸命になると共に一面軍備拡充に基く国家の大量需要に期待する」という循環が存在した<sup>29)</sup>。こうして日本は、「武力的侵略国家に生長して行く地盤が養はれ」<sup>30)</sup>、「武力による植民地及び海外市場の獲得に向ふこととなった」のである<sup>31)</sup>。つまり、『基本問題』の論者たちは、「日本の戦争」の一因として、貿易や「過剰人口」といった経済的な問題を重視していたのである。

こうして、『基本問題』の論者たちは、「結言」において、以下のように結論付けた。

---

26) 同上書、207頁。

27) 同上。

28) 同上書、155頁。

29) 同上書、157-8頁。

30) 同上書、158頁。

31) 同上書、156頁。



然しながら世界の信用を失った日本が現状において移民の必要性を説いても早急な効果は期待されまい。日本は先づ真に民主的な政治の再建と国土の徹底的開発に營々たる努力を傾倒し、其れによって自己の信用を世界に恢復せねばならない。然る後に初めて日本人は世界において公正なる主張を為し得る資格が与へられよう<sup>32)</sup>。

『基本問題』の論者たちによれば、「日本の戦争」によって「世界の信用を失った」日本は、「世界において公正な主張を為し得る資格」をも失ってしまった。ここでいう「公正な主張」とは、第一義的には、日本経済を再建するにあたって「過剰人口」の問題を解決する必要がある、それを実現する手段として移民の海外送出国が必要なのだと主張すること、だといえるかもしれない。しかし、移民の海外送出国を実現するためには、「民主的な政治の再建と国土の徹底的開発」を目指す「平和的民主的国民」というかたちで戦後の世界における日本のあり方を再定義する必要があるとされ、また、「過剰人口」の問題は、「工業製品の輸出による労働力の間接的輸出」というかたちで輸出の振興による解決がとくに重視されていることを考慮するとき<sup>33)</sup>、『基本問題』の論者たちのいう「公正な主張」とは、より広義においては、『基本問題』の論者たちが再定義した戦後の世界における日本の位置付けや、それにもとづく「世界分業」における日本の地位と役割について、正々堂々と主張することをも意味していたのだといえるのではないか。つまり、「信用の回復」とは、日本が「公正な主張」をなしうる前提として、日本側が再定義した戦後の世界における日本の位置が、他国からふたたび受け入れられるようになることであった。『基本問題』の論者たちは、日本経済を再建するにあたって、戦後の世界における日本の位置を再定義すると同時に、対外的には、

---

32) 同上書、263頁。

33) たとえば、『基本問題』の論者たちによれば、戦後直後の日本において、「豊富なのは労働力のみであり、しかも労働力の直接的輸出が許されぬとするならば、労働力を商品の形に換へる工業製品の輸出に重点を置かねばならない」のであった。同上書、191頁。『基本問題』の論者たちは、「過剰人口」を解決するための手段としても、貿易の振興を重視していたのである。

日本の位置を他国に承認させる努力として、「信用の回復」を構想していたのである。

ただ、『基本問題』の論者たちが構想した「信用の回復」の手段は、「真に民主的な政治の再建と国土の徹底的開発」という表現に象徴されるように、国内問題への対処であった。このような立場は、後述する「貿易主義」に対して、「開発主義」と呼べるものであったといえる。たしかに、『基本問題』の論者たちは、すでに議論したように、貿易の振興、とりわけ輸出の振興を重視していた。しかし、「外国貿易は自国によつて如何ともなし難い各種の要因を含み」、また、「自国経済のある程度の自立性を確保せずして外国貿易に依存」すれば「政治経済の植民地化を招来する」から、「常に眼を国際分業の大勢に向けつつも、同時に国内資源の開発利用をはかる必要がある」。よって、こうした問題を考慮するときには「段階的考察」が必要であり、「将来到達すべき目標を目指しつつも、その時々々の段階と世界的環境に応じ経済上の合理性がより多く実現せられるごとき具体的施策を進めて行く事が必要である」と、『基本問題』の論者たちは主張していた<sup>34)</sup>。アメリカの対日占領によって、日本の貿易はアメリカに完全に統制されていたから、「段階的考察」を重視する『基本問題』の論者たちは、国内問題への対処を優先していたのである。

こうして、敗戦と貿易の統制によってあらゆる物資が極度に不足するなか、1946年6月に発足した第1次吉田茂内閣は、「開発主義」を前提とした「傾斜生産方式」を政策として採用する。この「傾斜生産方式」とは、端的にいえば、重油の輸入によって鉄鋼の増産をはかり、増産した鉄鋼を炭鉱に振り分けるといふ、重点産業の傾斜生産をつうじて、産業全体の生産復興を実現しようとする政策構想であった。そして、この構想を実現するために、『基本問題』の討議にも参加し、吉田の私的ブレインの会合である昼食会のメンバーでもあった有沢広巳が、石炭小委員会の責任者として石炭の増産を主導することとなるのである。吉田の昼食会のメンバーには、有沢のほか、中山伊知郎をはじめとする『基本問題』の討議に参加した経済学者がおり、また石炭小委員会には、有沢のもと、大来佐武郎ら

---

34) 同上書、191-2頁。

も参加していた<sup>35)</sup>。『基本問題』において打ち出されたさまざまな知見は、こうして、人的なつながりを媒介として、後世に継承されていったのである。

これまでの議論を要約すると、以下になるだろう。戦後直後の時期において、『基本問題』の論者たちは、まず、戦後の世界経済の動向が、それまでとは質的に大きく異なるのだと認識していた。すなわち、戦後の世界経済は「統制され組織せられた資本主義時代」に突入したのであり、それがふたたび「自由放任の時代」に逆戻りすることはないのだと、『基本問題』の論者たちは分析していた。なぜならば、「こうした傾向は社会進化必然の段階として推し進められ」たからである。また、『基本問題』の論者たちは、明治維新以後、日本の資本主義が目指した方向（「チープレーバー」の利用による国際的な競争力の強化）が、国内的にはある程度の経済発展をもたらしたものの、対外的には日本の「軍国主義化」による戦争と植民地支配をもたらし、ひいては、未曾有の敗戦に帰結したのだと認識していた。それゆえ、戦後の日本経済を再建するにあたって、かつての日本の政策決定者たちが採用した方法はあまり役に立たないのだとされたのである。こうして、時代も大きく変わり、過去のやり方も有用ではないと認識していた『基本問題』の論者たちは、戦後の世界において日本経済の再建を目指すにあたって「新たな」方向を打ち出す必要があり、そのためにも、戦後の世界における「新たな」日本の位置付けを模索する必要があったのである。

日本のかつての政策方針はあまり参考にならない、そう認識していた『基本問題』の論者たちは、戦後の世界における日本の位置付けを再定義するにあたって、まず「社会進化の動向」を注視し「歴史の流れ」を把握しようとした。それによると、戦後の世界は、アメリカ（及びイギリス）を中心とする「組織的な」「支配体制」に移行しつつあるのだとされ、この「社会進化の動向」は「必然」だと認識されていたから、日本もまた、これに沿った方向に進む必要があるとされた。より具体的には、アメリカが主導するブレトン・ウッズ協定への参加を目指すことであり、また、「アジア」におけるアメリカの影響力の増大と中国重視の

---

35) 中村「『資料・戦後日本の経済政策構想』とその時代背景」、前掲論文、ii頁、ix-xv頁。

政策を考慮して、中国をはじめとする「東亜諸地域の分業関係」の構築を目指すことであった。次に、『基本問題』の論者たちは、経済の「発展段階」に注目して、世界の諸国を、「欧米」のような「先進国」と「東亜諸国」のような「後進国」という二つに階層的に区分けした。そのうえで、「特殊」という概念を利用して、日本を、「先進国」とも「後進国」とも異なる「中間的位置」に位置付けたのである。こうして『基本問題』の論者たちは、かつての日本が「チープレーバー」の利用により国内市場を狭隘化させ輸出市場の獲得のために「軍国主義化」した事実を想起しながら、「欧米」に対する輸出の増大が困難である以上、「東亜諸地域との分業関係」を構築する必要があると強調したのである。

こうした日本の位置付けがなされたのは、その一因として、アメリカの政策決定者たちが、初期の対日占領政策において「非軍事化と民主化」を目指していたからであり、また、『基本問題』の論者たちが、「非軍事化と民主化」を「社会進化の動向」として注視していたからであった。しかし、アメリカの対日占領政策が、1947年を境に日本の「経済復興・経済自立」重視へと転換するなかで、日本の政策決定者のあいだにも、このアメリカの政策を「新たな」社会進化の動向」として注視する勢力が登場する。その勢力とは、「友好的」な日米関係を前提とした「貿易主義」を主張する論者たちであった。ただ、ほんの数年前まで「日米戦争」をしていた日本が、戦後に一転、アメリカと「友好的」な関係の構築を目指すためには、「日米戦争」とその敗北に帰結した日本の過去の意義付けを、現在との関係において再定義する必要性があったのだといえる。というのも、「貿易主義」を主張する日本の政治経済エリートたちが認識のうえで「日本」という国家を、明治維新以来の「連続体」という擬制のうえに意義付けようとするならば、少なくとも、以下の二つのいずれかの問いに答える必要があったからである。その問いとは、一方で、もし「日米戦争」が正しかったならば、なぜ日本は、戦後直後にアメリカと「友好的」な関係を築く必要があるのか、というものであり、他方で、もし「日米戦争」が誤っていたならば、なぜ日本は、甚大な被害をもたらしてまでそれをしたのか、というものである。そして、こうした過去の意義付けの再定義は、「信用の回復」のあり方にも微妙な変化をもたらした。日本が「世界の信用を失った」のは、「日本の戦争」が原因だと認識されていたから、この

ことはそれほど不思議ではなかった。

次章では、このような問題関心から、「貿易主義」の議論を取り上げ、日本の過去の意義付けがどのように変化していったのかに注目する。そのうえで、「貿易主義」の論者たちが、戦後の世界において日本をどのように位置付け、「世界分業」における地位と役割をどのように構想していたのか、また、こうした日本の位置を他国に承認させる「信用の回復」という問題について、どのように構想していたのかを考察していきたい。

### Ⅲ 過去の意義付けの変化

#### 1 「貿易主義」の台頭

第Ⅱ章において議論したように、戦後直後の時期においてすでに、日本側では、日本経済の再建をめぐる議論が展開されていたが、アメリカ側では、まだそうではなかった。というのも、アメリカの初期の対日占領政策は日本の「非軍事化と民主化」であったが、このことが経済的に意味するものは、日本経済の再建の相対的な軽視だったからである。たとえば、1945年12月に中間報告がなされ1946年4月に発表されたエドウィン・ポーレー (Edwin W. Pauley) の対日賠償計画は、このことを明確に示唆している。まずポーレーは、日本の過去を振り返り、明治期以来の日本の軍国主義の発展が、国内の重工業化や軍需産業の拡大とともに、原材料の確保や支配のための軍事的侵略をもたらしたのだと指摘した。そこでポーレーは、日本の平和利用に必要なもの以外の工業施設（「余剰工業能力」）を対日賠償として日本から撤去し、それらを「アジア」諸国に移転することによって、「アジア」諸国の工業化と「アジア」地域の経済復興を実現するよう主張したのである。ポーレーによれば、こうした措置を実施することで、日本に原材料を搾取されてきた「アジア」諸国の「正常な」経済発展を促進できるだけでなく、日本の輸出産業が、かつてのように「チープレーバー」を利用して「経済戦争」を引き起こすことも阻止できるのであった。ポーレーは、「アジア」諸国の工業化によって日本の軍国主義に抵抗する基盤が醸成されるのだと主張したうえで、日本は、国内の原材料に依拠した労働集約的製品、たとえば、繊維や陶器などの軽工業製品に力を入れるべきだと強調した<sup>36)</sup>。ポーレーの計画によれば、「アジア」

地域の経済復興における日本の重要性は低く、また、日本の「アジア」諸国に対する輸出製品は、『基本問題』の論者たちが想定したような機械や化学製品ではなく、軽工業製品であった。アメリカ側と日本側との構想には、いまだ大きな隔たりがあったのである。

しかし、こうしたアメリカによる初期の対日占領政策は、アメリカの経済的負担を増大させることとなり、また、「冷戦」という対立状況の激化と相俟って、アメリカの対日占領政策はしだいに、日本の「経済復興・経済自立」を重視する方向へと転換する。この対日占領政策の転換は「逆コース」と呼称されるが、それによってアメリカの政策決定者たちは、『基本問題』の論者たちが構想したように、日本と「アジア」諸国との貿易関係の構築を模索するようになった。ただ、その背後にあった発想や意図は、『基本問題』の論者たちのそれとは大きく異なっていた。たとえば、トルーマン政権の国務長官であったディーン・アチソン(Dean G. Acheson)は、日本から東南アジア、インド南端をへてペルシャ湾に至る地域を一つの経済単位(「巨大な三日月」として、社会主義経済の拡大を封じ込め、この地域の経済復興を促進するという構想を立案した。そしてアチソンは、これを実現するために、日本の重工業に対する規制を撤廃して、日本の貿易市場(原材料供給地と輸出市場)を確保し、日本を経済的に自立させる必要があると主張した。アチソンが想定していた日本の貿易市場とは、かつての日本の植民地、すなわち、東北アジア地域(朝鮮半島、満州、中国北部)であり、アチソンの構想によれば、日本は、「旧来の排他的な帝国が崩壊した後の周辺諸地域を再統合することにも貢献する」ことを期待されたのであった<sup>37)</sup>。

また、「逆コース」を主導していたジョージ・ケナン(George F. Kennan)によれば、アメリカは、「冷戦」という対立状況が激化するなかで、戦争の遂行を可能とする工業生産能力を持つ地域を防衛すべきであり、アメリカの陣営は現在、そのような地域を四つ(アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ、日本)持っている

---

36) 加藤洋子『アメリカの世界戦略とココム 1945-1992—転機にたつ日本の貿易政策』有信堂高文社、1992年、72-3頁；The Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1945*, vol.6, pp.1004-9。

37) カミングス、前掲論文、99-101頁。

のだから、それをソ連に引き渡すべきではない、というのであった。特に日本は、「アジア」地域における唯一の「工業国」であるから、アメリカは日本の工業生産能力を復興させ日本を防衛すべきである、というのがケナンの主張であった。こうしてケナンは、「その場合、南方にある種の帝国を再開しないかぎり、日本としてはどうやって生きてゆくのが大きな問題となる」のだと指摘したうえで、「賠償を可能なかぎり最小限に」することを主張するとともに、「日本がふたたび朝鮮と満州に進出して影響力を行使」することに対して、「われわれとしては反対すべきでない」という態度をとることが必要となる時期は、「おそらくわれわれが考えているよりも早く、やってくるだろう」と強調したのである<sup>38)</sup>。つまり、「冷戦」という対立状況の激化とともに、アメリカの政策決定者たちは、「友好的」な日米関係を前提としたうえで、日本の「経済復興・経済自立」や日本と「アジア」諸国との貿易関係の構築を模索するようになった。そして、そのためには、ポーレーが計画したような、日本経済の再建を後回しとするような対日賠償の履行は放棄されるべきなのであった。

こうしたアメリカの政策決定者たちの方針は、経済的にみれば、1949年2月、大統領特別顧問としてジョセフ・ドッジ (Joseph M. Dodge) が来日したことで明白となる。ドッジが来日した目的は、日本の「産業を輸出向け生産に適合させること」であり、より具体的には、日本の猛烈なインフレを一挙に安定させるとともに、単一為替レートを設定して、日本経済を国際経済に結び付けることであった<sup>39)</sup>。日本の政策決定者たちが、このアメリカの方針を十分に理解していたことは、1948年10月に成立した第2次吉田茂内閣の池田勇人大蔵大臣による以下のような国会答弁からも明白であった。「きわめて近き将来に予想せられる単一為替レートの設定と相まつて」「もつてわが国内経済が自力によつて国際経済に参加する日の早からんことを期待するものであります」<sup>40)</sup>。

38) 同上論文、101-5頁。また、「逆コース」の公式文書であるNSC13/2については、The Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1948*, vol.6, p.857を参照。

39) ジョン・ダワー (大窪愿二訳)『吉田茂とその時代』下巻、中央公論社、1991年 (John W. Dower, *Empire and Aftermath: Yosbda Shigeru and the Japanese Experience, 1878-1954*, Harvard University Press, 1979)、221-5頁。

40) 池田勇人による国会答弁、1949年4月4日、衆議院本会議。

池田の発言に象徴されるように、日本の「経済復興・経済自立」にあたって輸出の振興を重視するというアメリカの政策決定者たちの方針は、大筋において日本政府にも受容されていた。たとえば吉田は、1949年5月には通商産業省の設置を主導し、「通商第一主義」による輸出振興の方針を明確にした<sup>41)</sup>。また、1949年9月、経済安定本部は、「開発主義」という前提のもと、国内資源開発と重工業化の必要性を明確に打ち出した「経済復興計画」を答申したが、吉田はこれを、「国際的感覚を欠いている」として公表を取り止めさせたのである<sup>42)</sup>。吉田のこうした「貿易主義」の態度は、組閣直後に、国会においてこう表明されていた。「ともかく日本の経済が世界の経済の一環をなし、世界経済の潮流に乗るということによって、初めて日本の経済再建なり復興ができるのである」<sup>43)</sup>。吉田はかつて、第1次吉田内閣において、「開発主義」にもとづく「傾斜生産方式」を政策として採用していたから、吉田は、「逆コース」というアメリカの政策転換に直面して、自らの政策を大きく変化させたのであった。

では、吉田が再定義した戦後の世界における日本の位置とは、いったいどのようなものだったのか。それを知る一つの手掛かりが、1957年に出版された回顧録のなかにある。そのなかで吉田は、日本の位置について、日本は「国内政治、経済、社会的事情などの点において、アジア的というよりはむしろ西欧的」であり、「少なくとも西欧的水準に達している」と主張する。これに対して、「アジア・アフリカの諸国はまだまだ民度も低く、産業、経済も未開発」な「後進国」である。そのため、「外国経済との有機的な相互依存関係」も希薄であり、「今日の段階においては、外国との経済関係などに気を配るよりも」、政治的・社会的な問題、すなわち、「外国の植民地主義、属国主義からの脱却」が中心的な課題である、と断言していた<sup>44)</sup>。

---

41) 吉田による通産省の設置問題については、河野康子「吉田外交と国内政治—通産省設置から電力借款導入まで—」日本政治学会編『戦後国家の形成と経済発展』岩波書店、1992年、36-9頁。

42) 原朗「解題」有沢広己監修、中村隆英、原朗編『経済復興計画』東京大学出版会、1990年、13-4頁。

43) 吉田茂による国会答弁、1948年12月13日、衆議院本会議。

44) 吉田茂『回想十年』第1巻、新潮社、1957年、37頁。



しかし、このことは、吉田が日本を「欧米」と同一視していたことを意味しない。なぜならば、吉田は他方で、地理的・人種的には「アジア」に近接しているのだと議論しているからである。こうして吉田は、一面において「西欧的」でありながら他面においては「アジア的」であるという、「二面性」をもつ国家として戦後の世界における日本の位置を定義したうえで、「わが国の今後の国際的役割」を以下のように規定した。すなわち、「西欧水準に達し」た経済・技術と上述した「二面性」を活用しながら、アメリカの資本と日本の技術を結合させて「東南アジア開発を図る」とともに、「西欧諸国の植民主義に厭迫を感じてきたこれらの後進国」に対して外国資本の導入を「仲立ちしたり、説得したりする役割」、これが、吉田によれば、「日本にとって恰好」な役割だということである<sup>45)</sup>。吉田が、「西欧諸国」と「アジア・アフリカの諸国」の「懸け橋」「橋渡し」という日本の役割を「特殊」だと意義付け、その「特殊」な役割は、日本の「特殊」な位置に起因するものである、と理解していることは明白であった。

このように、吉田が再定義した戦後の世界における日本の位置は、その再定義の方法とともに、『基本問題』の論者たちのそれと非常に似通っていた。すなわち、吉田もまた、「社会進化の動向」を注視して「歴史の流れ」を把握し、「発展段階」に着目して、「特殊」という概念を利用しながら、日本の位置を、「欧米」と「東亜諸国」の「中間的位置」にある、と定義していたのである。こうした『基本問題』との類似性は、さらに、日本の政治経済エリートたちが定義した日本の位置を他国に承認させる努力、すなわち、「信用の回復」を重視していたという点にまで及ぶ。吉田によれば、かつての日本は、「日英同盟と対米親善とを基調として明治から大正へと国運の隆昌をみた」のだが、あるとき「卒然として、間近かな英米を敵視する一方、遠い独伊と提携するに至った」。こうした外交方針の転換は、「戦略的にも拙劣であったのみならず、日本外交の信頼性を失わせたという意味において、誠に遺憾」なことであった。日本の過去をこのように認識する吉田にとって、「一国の外交はなによりも国際信用を基礎とすべきであ」った。「この信用の回復には、今後長年月の努力を必要とし」、また、「それは忍耐と根気と

---

45) 同上書、37-8頁。

を必要とする困難な仕事」であるが、「われわれは明治以来の先輩政治家が嘗々辛苦して築き上げてきたものが一朝にして土台から崩されて行くのを黙ってみていることは出来ない」のだと、吉田は主張したのである<sup>46)</sup>。さらに付言すれば、この「明治以来」のアメリカやイギリスとの協調は、吉田にとっては、「貿易主義」の一環でもあった。というのも、吉田によれば、日本は「海洋国」であり、多くの国民を養うためには貿易を促進する必要があるのだが、それを実現するためには、「日本の通商上の繋がりは、経済的にも最も豊かな、そして技術的にも一番進んでおり、且つ歴史的にも関係の深い英米両国に自ずと重きを置かざるを得ない」からである<sup>47)</sup>。

しかしながら、この「信用の回復」をめぐる吉田の議論には、『基本問題』との比較において、二つの重要な変化があるといえる。第一に、外交において「信用」が重要だと主張する吉田にとって、「信用の回復」とは対外的なものであった。このことは、『基本問題』の論者たちが、「信用の回復」の手段として「真に民主的な政治の再建と国土の徹底的開発」を構想していたことを想起するとき、重大な変化であった。

また第二に、吉田の議論は、日本の過去の意義付けをめぐる以下の二点において、『基本問題』の主張と明らかに異なる特徴をもっていた。まず、『基本問題』の論者たちは、日本経済の再建にあたって「米国に対する依存関係を濃化する」ことを懸念していたが、吉田は必ずしもそうではなかった。吉田によれば、日本は「明治から大正」にかけて「日英同盟と対米親善とを基調」に発展してきたのであり、その発展は「日本の戦争」によって一時中断されたものの、戦後においても同様に、「友好的」な日米関係を前提としながら、「英米両国」との「通商上の繋がり」を重視すべきなのであった。また、『基本問題』の論者たちは、「明治以来」の日本の過去を、国内的にはある程度の経済発展をもたらしたものの、対外的には未曾有の敗戦に帰結した戦争と植民地支配の時代として意義付けていたが、吉田にとっては、必ずしもそうではなかった、ということである。というの

---

46) 同上書、31頁。

47) 同上書、33頁。

も、吉田は、少なくとも「明治から大正」については、「国運の隆昌」した時代として意義付けていたからである。

吉田の議論におけるこの二つの特徴を、後年の回顧録に限定された後付けの議論であるとして簡単に切り捨てることはできない。なぜならば、吉田が「貿易主義」を推進しはじめた1948年から1949年の時期において、すでに、この二つの特徴は、「貿易主義」の論者たちの主張のなかに明示されているからである。たとえば、「貿易主義」の代表的な論客の一人であった、中山伊知郎一橋大学学長は、1949年12月に発表した論文「日本経済の顔——一つのプログラム」のなかで、「明治以来」の日本経済の歴史を概観しながら、以下のように「貿易主義」の根拠を説明していた。それによれば、日本は国土が小さく資源も少ないが、そのような環境において「日本の人口が明治初年の三千数百万から今日の八千万にまで増加した最も大きな原因」は、「明治時代を通じての工業化」による「生産力の増加」であった。そして、「その工業生産力はこれらの原材料の輸入を基礎とせずには考え得られない」のであり、この「輸入を支拂うものは根本的永続的にはいうまでもなく輸出である」から、中山によれば、「輸入とそれを確保するための輸出、この二つが日本の工業化と人口の増加を支持して来た」のであった。こうして中山は、「戦前に關する限り貿易の量の變化はそのまま日本経済の進展をもの語るものといつて差し支えがな」いのだと主張し、「戦後の復興の重點が改めて輸出の振興におかれるのも當然の成行き」だと断言したのである<sup>48)</sup>。つまり、中山によれば、「明治以来」の日本の過去とは、「貿易主義」のもと、工業化と貿易の増大による人口の増加をもたらした、「日本経済の進展」の時代であった。そして、日本の過去がこのように意義付けられる以上、日本は戦後においても戦前と同様に「貿易主義」を志向し、「輸出の振興」を重視するのが「當然」である、というのが中山の主張であった。

「貿易主義」が内包するアメリカ（及びイギリス）との「友好的」な関係の維持や日本の過去の意義付けをめぐる言説は、1950年3月に発表されたこの論文の

48) 中山伊知郎「日本経済の顔——一つのプログラム」『評論』、1949年12月、1-9頁。また、「開發主義」と「貿易主義」の論争については、たとえば、鶴田俊正『戦後日本の産業政策』日本経済新聞社、1982年、24-31頁を参照。

続編ともいえる二つの論文においてより顕著である。すなわち日本は、すでに言及したように、国土が小さく資源が少ない一方で出生率が高く人口が多い国家であるが、中山によれば、このような条件は多分にイギリスと共通しており、それゆえ、「明治時代のある時期—それは主として日英同盟の期間であるが—においては、日本はしばしば英國と比較せられ」、「極東の英國としての貿易立國が一つの理想として描かれていた」。この「貿易立國」を目指すことは、換言すれば、資源の不足や人口の増加といった「国内の問題を世界の問題として解決することである」。もちろん、「この解決の仕方には功績と共に罪禍もあ」り、「市場の獲得競争、植民地の争奪、それが独占資本主義の一つの特質として戦争の誘引に数えられたことは改めて指摘するまでもない」。しかし、と中山は強調する。「誇張していえば何れの一國といえども、この方法を度外視して問題を解決し得たものはなく」、「資本主義のつづく限り、この解決の方法もつづくであろう」。中山によれば、「貿易立国」を目指すという「外國貿易主義」は、資本主義の原理からほとんど必然的に導出されるものであり、戦後の日本もまた、資本主義を採用するにせよ、「原理的に見て日本経済の生きる途は外國貿易の伸展に求めねばならない」のであった<sup>49)</sup>。こうして中山は、日本経済を國際經濟に結び付け、日本の輸出振興を企図した、アメリカのドッジによる政策を支持するのである<sup>50)</sup>。

これまでの議論から理解できるように、日本における「貿易主義」の台頭は、アメリカの「逆コース」に適合したものであり、日本とアメリカの政策決定者たちはともに、「友好的」な日米関係を前提として、日本の貿易関係の構築を模索していた。しかし、ほんの数年前まで「鬼畜米英」「良きジャップは死んだジャップ」として相互に敵視していた日本とアメリカが「友好的」な関係を構築するためには、それなりの「工夫」が必要であった。こうした「工夫」の一つが、日本の過去の意義付けをめぐる変化となって表出したのだといえる。一方で、アメリカの政策決定者たちは、ヨーロッパにおける「冷戦」の激化と中国における共

---

49) 中山伊知郎「世界市場と日本経済」『経済評論』、1950年3月、1-9頁；同「貿易立國の根據」『産業と産業人』、1950年3月、10-13頁。

50) ドッジの政策に対する中山の評価については、たとえば、「座談会 1950年日本経済の展望」『経済評論』、1950年1月、40-54頁を参照。

産主義革命の成就とともに、「アジア」における共産主義の封じ込めという観点から、日本の役割を重視するようになった。その結果、アメリカの政策決定者たちは、「アジア」における「冷戦」戦略を遂行するなかで、日本の「経済復興・経済自立」を重視するとともに、少なくとも、かつての日本の「アジア」における戦争と植民地支配については、肯定的に意義付けていくのである。他方で、敗戦直後から日本経済の再建を重視していた日本の政策決定者たちは、アメリカの対日占領政策が、日本の「経済復興・経済自立」重視へと転換するなかで、アメリカとの「友好的」な関係を模索していた。その結果、日本の政策決定者たちは、「明治以来」の日本の歴史を、「国運の隆昌」した「日本経済の進展」の過程としてとらえ、それらは、アメリカやイギリスとの「友好的」な関係を基盤としてはじめて可能になったのだと意義付けたのである。

では、こうした日本の「貿易主義」における過去の意義付けの方法は、『基本問題』のそれと比較するとき、どの部分が共通しておりどの部分が変化したといえるのだろうか。まず第一に、『基本問題』と「貿易主義」の議論はともに、日本の敗戦を一つの重要な契機として「過去との断絶」という前提を共有していたのだといえる。ここでいう「過去との断絶」とは、端的に言えば、認識のうえで過去を現在から切り離す作業であり、また、認識において過去と現在との因果関係の連鎖を断ち切る作業であった。より具体的には、一方で『基本問題』の論者たちは、すでに言及したように、二重の意味において「過去との断絶」という前提を共有していた。すなわち、戦後の世界経済はそれまでとは質的に大きく異なっており、また、かつての日本の政策決定者たちが目指した「チープレーバー」の利用による国際的な競争力の強化は、日本の「軍国主義化」による戦争と植民地支配、そして未曾有の敗戦をもたらした、選択すべきでない政策だとされたのである。こうして、『基本問題』の論者たちが、戦後の世界において日本経済の再建を目指すために「新たな」方針や「新たな」日本の位置付けを必要としていたことは、その「緒言」において、「新日本建設」の役に立てばよいと宣言している部分に端的に表現されていた<sup>51)</sup>。『基本問題』の論者たちは、過去の日本と

51) 外務省特別調査委員会「改訂日本経済再建の基本問題」、中村編、前掲書、145頁。

は大きく異なる「新たな」日本の建設を目指していたのである。

また他方で、「貿易主義」の論者たちもまた、「過去との断絶」という前提を共有していたのだといえる。たとえば、吉田が回顧録で強調しているように、日本は「明治から大正」にかけて、「日英同盟と対米親善」を基調として「国運の隆昌」をみたのだが、あるとき「卒然として、間近な英米を敵視する一方、遠い独伊と提携するに至った」。その結果、日本人たちは、「明治以来の先輩政治家」たちが築き上げてきたものが一挙に崩れ去るような未曾有の敗戦を経験することになったのである。つまり、吉田もまた、「遠い独伊」との提携に象徴される敗戦に帰結した過去の政策方針は、戦後日本の再建にあたって役に立たないものだと認識していた。そして、こうした認識は、吉田だけに特異なものではなかった。「貿易主義」の代表的な論客の一人であった中山はこう主張する。「戦前に関する限り貿易の量の変化はそのまま日本経済の進展をもの語るものといつて差し支えがな」いのであり、「戦後の復興の重点が改めて輸出の振興におかれるのも当然の成行き」である、と（傍点、筆者）。中山によれば、貿易の増大を基盤とした明治維新以降の「日本経済の進展」の時代は、未曾有の敗戦によって一度途絶したのであった。それゆえ、戦後の世界において日本経済を再建するためには、「改めて」輸出の振興を基盤とした「貿易主義」を目指すべきだとされたのである。「貿易主義」の論者たちもまた、『基本問題』の論者たちと同様、「過去との断絶」という前提を共有していたのであった。

しかし、「過去との断絶」という前提を共有する一方で、第二に、「貿易主義」の議論は、『基本問題』と比較するとき、以下の二点において、日本の過去の意義付けが変化したようにみえる。一つは、戦前と戦中の分離である。一方で『基本問題』の論者たちは、敗戦以前の日本の過去を、国内的にはある程度の経済発展をもたらしたものの、対外的には戦争と植民地支配（と敗戦）に帰結した時代として意義付けていた。しかし他方で、「貿易主義」の論者たちは、敗戦以前の日本の過去を、「明治から大正」にかけての「国運の隆昌」した時期（戦前）と、「卒然として英米を敵視」し、敗戦に帰結した時期（戦中）の二つに分けて意義付けていた。そのうえ、「卒然として」という表現に象徴されるように、戦中は、戦前という過去と断絶していると認識されていたのである。つまり、「貿易主義」

の論者たちによれば、「過去との断絶」の契機は、戦前と戦中、そして戦中と戦後の二つの時期において存在するとされたのであった。

こうして、戦前と戦中を分離した「貿易主義」の論者たちは、戦前を「国運の隆昌」した「日本経済の進展」の時代として肯定的に意義付ける一方で、戦中を、「英米を敵視」して経済や貿易も停滞し、「戦略的にも拙劣」な「間違った」時代として否定的に意義付けた。これが、『基本問題』と比較するとき、「貿易主義」に顕著な、日本の過去の意義付けをめぐるもう一つの変化である。「貿易主義」の論者たちは、「過去との断絶」という前提のもと、戦前と戦中、戦中と戦後を一度分離したうえで、「国運の隆昌」した「日本経済の進展」の時代として意義付けられた戦前を戦後と繋ぎ直し、認識のうえで「日本」という国家を明治維新以来の「連続体」という擬制のうえに意義付けようとした。そして、「日英同盟と対米親善とを基調」とした戦前同様、アメリカを中心とした戦後の世界においても、アメリカとの「友好的」な関係を前提とした日本経済の再建を目指すよう強調したのであった。

ここまで議論してくると、さらに興味深い問題は、なぜ、過去の意義付けをめぐる変化がこの時期に、このようなかたちで生じたのか、そして、過去の意義付けの変化と「友好的」な日米関係の模索とはどのように関連していたのか、という問題である。すでに言及したように、「貿易主義」の論者たちは、「社会進化の動向」を注視して日本の位置付けを検討していた。もしそうだとすれば、「貿易主義」の論者たちは、世界経済におけるアメリカの影響力が増大した戦後の世界において、アメリカの対日占領政策が日本の「非軍事化と民主化」から「経済復興・経済自立」へと転換しつつあったことを、「新たな」「社会進化の動向」として認識していたのではないか。そして、日本重視へと転換しつつあったアメリカと「友好的」な関係を構築するという政策的な要請のために、「過去との断絶」という前提のもと、戦中を「間違った」時代として、認識のうえで「日本」の歴史から排除し、「日英同盟と対米親善とを基調」とした戦前と戦後とを「改めて」繋ぎ直したのではないか。というのも、これによって、国内的にも対外的にも、「日米戦争」の直後に「友好的」な日米関係の構築を目指すという日本政府の政策を正当化できるからである。

この仮説を裏付けるかのように、中山の「貿易主義」に対しては、すでに当時、「軽率な政策論」ではないかという疑義が、「開発主義」の立場で中山と論争した有沢広巳東京大学教授や都留重人一橋大学教授から提起されていた。たとえば都留は、ある論文のなかで、中山の主張する「貿易主義」が「軽率な政策論への近道を意味するものであるならば、これは大いに警戒を要することである」と強調した。というのも、都留は、「最近、ある経済学界の碩學から『外國貿易を伸張させるためには、そして現在日本が必要としている蓄積を可能にするためには、低賃金に頼るよりほかない』」などという主張を聞いていたからである<sup>52)</sup>。都留からみれば、戦後の日本が「低賃金」に依存した貿易を無理やり推し進めることは、「ファシズム」を招来し、「せつかく私たちが踏み出した民主化の過程をまた逆轉させる」可能性を内包するものであった。なぜならば、「低賃金」（「チープレーバー」）に依存すれば、「農民と労働者と中小企業」にしわ寄せが生じ、これらの人々が不満をもつようになるが、もしそうなれば、こんどは、これらの不満を押さえ付けるために、「政治的な體制もそのために必要な形にととのえる」からである。都留は、中山の「貿易主義」とは大きく異なる過去の意義付けを前提としながら「国内資源の開発で合理的にできる範囲においては、もつともつとわれわれは努力しなければならぬのではないか」として「開発主義」を擁護したのである<sup>53)</sup>。

中山が「軽率な政策論」の展開を意図していたのかについては、正確には不明である。しかし、中山による「貿易主義」の主張は、アメリカの「冷戦」戦略における日本重視の姿勢や対日占領政策の転換と軌を一にしており、こうしたアメリカとの「友好的」な関係を前提とした「貿易主義」を、吉田は明確に推進していた。このことは、「友好的」な日米関係を前提とした、日本の貿易関係の構築を目指す構想が、日本とアメリカの政策決定者たちのあいだで共有されるようになったことを意味していた。あとは、これが戦後の世界においてどのように実現するのかであった。

---

52) 都留重人「『経済学』の獨り歩きは危い—『日本經濟の顔』によせて—」『評論』、1950年3月、22-3頁。

53) 「座談會 日本經濟の表情」『評論』、1950年1月、35頁。



## 2 「日米経済協力」構想

「友好的」な日米関係を前提とした日本の貿易関係の構築を目指す構想は、まず、アメリカの政策決定者たちの手で実行に移されることとなる。アメリカの政策決定者たちは、大統領特別顧問としてドッジを日本に派遣し、インフレ抑制による価格の安定、単一為替レートの設定など、輸出振興のための国内整備をすすめる一方で、対外的には日本の主要な輸出市場を模索していたのである。

1940年代後半以降、アメリカの政策決定者たちは、大きく分けて4つの地域・領域を日本の輸出市場として構想していた。アメリカをはじめとする北米地域、中国をはじめとする東北アジア地域、アメリカの軍事政策と結び付いた軍需市場、そして東南アジア地域がそれである。しかし、1950年末までに、そのうちの二つ—アメリカ市場と中国市場—は日本の輸出市場として不相当だと認識されるようになっていた<sup>54)</sup>。第一に、アメリカの政策決定者たちは、日本の輸出市場の一つとして、アメリカを中心とするドル地域を検討していたが、日本がこの地域に向けた輸出を急増させるのは不可能だとの結論に達した。たとえば、ドッジは、1949年の発言において、占領下における日本とアメリカの経済関係の深化は「異常」であり、また、そのような経済関係は、将来にわたって長く続くものでもないし望ましくもないのだと指摘した。ドッジは、こう明言している。「問題はアメリカ以外に海外のどこで商品を売ることができるか、またどこに必要な食糧その他原料をみつめるかである。これはアメリカ以外の供給源からの輸入増加とアメリカ以外の新しい輸出市場とを意味する」<sup>55)</sup>。また、対日講和条約の仕上げという重大な任務のために来日した大統領特使のジョン・ダレス (John F. Dulles) もドッジと同様の見解であった。ダレスは、1951年のカクテル・パーティーの席上で、日本の政策決定者たちに向かって、日本は「パーティー用紙ナプキン」かなにかの対米輸出を検討するのがよいと述べたのである<sup>56)</sup>。

また第二に、日本の「伝統的」な貿易市場とされた東北アジア地域は、アメリ

54) William S. Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*, The University of Wisconsin Press, 1984, p.150.

55) ダワー『吉田茂とその時代』下巻、前掲書、224-5頁。

56) ダワー『敗北を抱きしめて—第二次大戦後の日本人』下巻、前掲書、386頁。

カの「冷戦」戦略の観点から、しだいに日本の貿易市場として不適當だと認識されるようになっていった。中国共産党による革命が成就し、1949年10月、中華人民共和国が成立すると、中国市場は、日本の輸出市場としてではなく「封じ込め」の対象として意義付けられるようになるのである。たとえば、1949年3月、トルーマン大統領はNSC41を承認するが、この文書は、日本の貿易復興を支援する範囲において日本の対中貿易を容認しつつも、南アジアや東南アジアのような「代替市場」を発展させるためにさまざまな努力がなされるべきだと指摘していた<sup>57)</sup>。また、中国の「喪失」に対処するため、アメリカの政策決定者たちが「アジア」政策を再検討する過程で1949年末に策定したNSC48/2によれば、共産党が支配する「アジア」地域を取り戻す政策（「巻き返し」政策）が放棄されるとともに、共産党の支配拡大を阻止する「封じ込め」がアメリカの政策として採用され、それを実現するためには、経済の領域において、アメリカ—日本—東南アジアを階層的に結び付ける必要があると強調していた。こうして、アメリカの政策決定者たちの構想のなかで、アメリカは重工業製品の生産・輸出を担当し、日本はアメリカが許容する範囲で軽工業製品や重工業製品の生産・輸出に従事するものとされ、東南アジア地域は、日本（やアメリカ）に原材料を供給し、日本（やアメリカ）が生産した製品を輸出する市場として意義付けられたのである<sup>58)</sup>。

1950年6月、朝鮮戦争が勃発し、アメリカと中国が交戦するようになると、東北アジア地域が日本の主要な貿易市場から完全に除外されるとともに、アメリカ—日本—東南アジアを経済的に結び付けるアメリカの構想が、にわかに具体化することとなる。アメリカの政策決定者たちは、1950年8月以降、朝鮮半島における戦争を遂行するために必要な商品やサービスの調達を、日本で実施するようになった。「特需」といわれるこの軍需調達はドルで支払われ、最盛期には、「輸出」の5割から7割におよぶ臨時の外貨収入を日本にもたらしたのである<sup>59)</sup>。その一

---

57) 加藤、前掲書、96-7頁；The Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1949*, vol.9, pp.820-34.

58) カミングス、前掲論文、110-3頁。また、NSC48シリーズについては以下を参照。NSC48/2, The Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1949*, vol.7, part 2, p.1215.

方で、1950年12月、アメリカ政府は、朝鮮半島において敵対する中国を軍事的・経済的に支援しないようにするため、日本の中国および朝鮮民主主義人民共和国に対する貿易を、ほぼ全面的に禁止したのであった<sup>60)</sup>。

こうして、アメリカの政策決定者たちは、1950年の終わりまでに、アメリカの「特需」に象徴される軍需市場と中国の「代替市場」である東南アジア市場を、日本の主要な輸出市場として認識するようになる。ダレスは、この二つの市場を結び付け、「日米経済協力」という方法を編み出した。「日米経済協力」という方法は、アメリカが日本に対して、「特需」の発注と東南アジア地域に対する日本の経済的進出を後押しするというかたちで日本に経済的インセンティブを与え、日本のドル収入を増大させるものであった。その見返りとしてダレスは、日本政府に対して、アメリカの「アジア」政策に対する追随、特に、中国との公式な政治的経済的関係を樹立しないよう要請したのである<sup>61)</sup>。

この「日米経済協力」という方法は、その後、GHQ/SCAPとアメリカ政府とのやりとりのなかで、次第に「日米経済協力」構想として煮詰まっていく。1951年2月、GHQ/SCAPの経済科学局長であったウィリアム・マーカット (William F. Marquat) はダレスと会談し、日本の対米輸出の増大が期待できない以上、日本が経済的に生存できる「唯一の方法」は、アメリカの調達計画の実施による日本の遊休設備の利用にある、という見解で合意した。これを受けてGHQ/SCAP内部では、アメリカの軍事政策に利用するために、日本の潜在的な生産能力を最大限に引き出すことを想定したJIP I (Japan's Industrial Potential. I) という計画が作成され、アメリカの日本に対する調達計画は、朝鮮戦争のみならず、東南アジア地域への軍需と結合させる必要があると明記された。マーカットは4月、対米ミッションを組織して渡米し、JIP Iを実施することの必要性を関係官庁に強調したのである。トルーマン大統領もこれに同意し、日本に戻ったマーカットは、5月16日、声明を発表する。「日米経済協力」構想を打ち出したこ

59) 中村隆英「日米『経済協力』関係の形成」近代日本研究会編『太平洋戦争—開戦から講和まで—』山川出版社、1982年、281-3頁。

60) 加藤、前掲書、158頁。

61) Borden, *op.cit.*, pp.149-50.

のマーカット声明は、日本の遊休設備を利用するために、アメリカ政府は対日調達を継続すること、そのために必要な東南アジア地域の原材料の確保や技術移転について、アメリカ政府は便宜をはかること、また、アメリカ政府は、日本の輸出を促進するために、日本のIMFやGATTへの加入を後押しすることなどを明言していた。こうしたマーカット声明の方針は、翌日、トルーマン大統領によって、NSC48/5として承認された<sup>62)</sup>。

「日米経済協力」構想が想定する、アメリカー日本ー東南アジアのあいだの経済関係は、階層的なものであった。一方で、日本の東南アジア地域に対する「輸出」は、アメリカのこの地域に対する軍事行動と密接に関連付けられ、日本は、アメリカの調達計画のもとで、アメリカが必要とする製品を生産し、その見返りとしてドルを獲得するというようになっていた。他方で、東南アジア地域は、日本の生産に必要な原材料供給地として意義付けられ、日本は、この地域の未開発な資源を利用するために技術や資本を投入し、アメリカがそれを後押しすることになっていった。つまり、どの製品をどの程度生産するのかについてはアメリカが決定し、日本はアメリカが必要とする製品を生産し、東南アジア地域はこれらの製品の輸出市場、あるいはその生産に必要な原材料を供給する、という役割をそれぞれ割り振られたのであった。こうして、ダワーも指摘するように、アメリカの政策決定者たちは、かつての日本の政策決定者たちのように、日本を「アジア」の「安定力」、東南アジア地域など「南方地域」を「共栄」圏として意義付けたのである<sup>63)</sup>。

以上の議論から理解できるように、日本の貿易復興を目指すアメリカの「日米経済協力」構想は、日本の対米輸出の増大は不可能であるとの認識を基盤としていた。日本の経済的な荒廃を目の当たりにしたアメリカの政策決定者たちにとっ

---

62) Borden, *ibid.*, pp.151-5; 中村「日米『経済協力』関係の形成」、前掲論文、285-97頁。マーカット声明については、総司令部渉外局発表「總司令部経済科学局長W・Fマーカット少将声明」、1951年5月16日、総合研究開発機構戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部戦後経済政策資料』第2巻、日本経済評論社、1994年、527-48頁。また、NSC48/5については、The Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1951*, vol.6, pp.33-63を参照。

63) ダワー『吉田茂とその時代』下巻、前掲書、227頁。

て、日本が対米輸出を急増させ、日本製品がアメリカ製品と競争するとは想像できなかったのだろう。それゆえ、アメリカの政策決定者たちは、日本の輸出市場として東南アジア地域を想定するとともに、アメリカがそれを支援するという「日米経済協力」構想を日本政府に提示したのである。

では、日本の政策決定者たちは、対米輸出をどのように意義付けていたのだろうか。次章では、日本の政治経済エリートたちが、対米輸出を日本の貿易政策のなかに意義付けていく過程を概観する。

## IV 対米輸出を定義する

### 1 「大来構想」の提示

「日米経済協力」構想に対する日本側の反応は、おおむね好意的であった。たとえば、「日米経済協力」をめぐる議論が活発になっていた1951年3月、経済団体連合会（経団連）は、その意見書のなかで、「日米経済協力」を実現するためには、日本とアメリカとのあいだに、「安全保障に関する協定と表裏一体的関係にある「日米経済協定」が締結される必要があり、その協定は「経済同盟的性格を備えるべき」であると主張した。そして、そのような協定の骨子として、経団連は、「日本の自立経済の達成」、「日本の安全保障確保並びに国連協力に必要な経済的裏付け」とともに、「アジア自由民主諸国間の連携緊密化」を推進して、「日本をしてアジアの工場たらしめることが強く要請される」のだと強調していた<sup>64)</sup>。経済同友会や日本商工会議所も、経団連と同様に、「日米経済協力」構想を支持していたし、通産省や経済安定本部は、「日米経済協力」構想を前提とした東南アジア地域との経済提携を目指すさまざまな計画を立案していた<sup>65)</sup>。そして、

64) 経済団体連合会日米経済提携懇談会「日米経済の協力態勢に関する意見案」、1951年3月13日、『経済安定本部戦後経済政策資料』第2巻、前掲書、483-91頁。

65) 経済同友会や日本商工会議所の「日米経済協力」構想に対する態度については、経済同友会第五回通常総会「日米経済協力に関する決議」、同上書、523-6頁；社団法人日本商工会議所「日米経済協力態勢確立に関する要望」、1951年4月7日、同上書、492-516頁。また、通産省や経済安定本部の態度については、たとえば、波多野澄雄『「東南アジア開発」をめぐる日・米・英関係—日本のコロンボプラン加入（1954年）を中心に—』近代日本研究会編『年報 近代日本研究 16 戦後外交の形成』山川出版社、1994年、217-8頁を参照。

吉田もまた、1951年11月、日米経済協力委員会を設置、1952年2月にマーケットに提出された報告書のなかで、「特需」と「東南アジア開発」を中心とする「日米経済協力」構想の前提を、アメリカ政府と共有していることを明示した<sup>66)</sup>。

しかし、日本側による「日米経済協力」構想の実現は、大きく二つの要因によって行き詰ってしまった。一つは、「東南アジア開発」の挫折である。日本の政策決定者たちは、「東南アジア開発」として、東南アジア地域の資源開発と、アメリカおよび東南アジア諸国による経済開発計画への参加という二つの方向を模索していたが、そのいずれもが日本側の期待どおりには進展しなかった。立案された計画は、そのほとんどが机上のものに終わり、実現した計画も、そのほとんどが小規模なものであった<sup>67)</sup>。また、もう一つは、「外貨危機」である。朝鮮特需による輸入や投資の増大は、国民所得と消費水準を向上させ、国内経済の膨張を招来したが、その後の朝鮮戦争の停戦と軍拡の停滞は、日本の輸出不振をもたらした。1952年には、生産が前年比で7%増大したのに対して、輸出は6%減少し、1953年には、国際収支の赤字が3億ドルに到達したのである<sup>68)</sup>。こうして、日本の政策決定者たちは、日本の貿易政策を再考することを余儀なくされたのである。

こうした貿易政策の再考は、東南アジア地域に対する経済政策の再検討というかたちで表出した。吉田はすでに、1952年11月、施政方針演説において、東南アジア諸国との経済関係を重視する方針を明確に打ち出していたが<sup>69)</sup>、1953年になるとその方針は一層明確になる。吉田は、1953年5月8日の閣議において、「貿易振興と東南アジア開発」について特に発言し、総合的な政策の立案を関係各省に指示した。それによれば、吉田はまず、外務省、通産省、大蔵省などの関係各省や民間人からなる委員会を新設するなどの方法によって、「総合的な計画を樹立」するよう主張した。そして、これまで、各部門別に実施されてきた合理化政

---

66) 中村「日米『経済協力』関係の形成」、前掲論文、298-301頁。

67) 末廣昭「経済再進出への道—日本の対東南アジア政策と開発体制」中村政則、天川晃、尹健次、五十嵐武士編『戦後日本 占領と戦後改革 第6巻 戦後改革とその遺産』岩波書店、1995年、232-5頁；波多野、前掲論文、217-8頁。

68) 林雄二郎編『日本の経済計画—戦後の歴史と問題点—』東洋経済新報社、1957年、139-141頁。

69) 吉田茂による施政方針演説、1952年11月24日、参議院本会議／衆議院本会議。

策を総合的に立て直すよう指示したのである。さらに吉田は、「東南アジア開発」の問題についてはアメリカやイギリスその他の関係諸国との折衝が必要であることから、外務省がまず計画を立案するよう指示した<sup>70)</sup>。これを受けて外務省は、吉田の発言があった翌日の5月9日午前、緊急幹部会を開催して、「東南アジア開発対策は賠償、国交回復など政治外交上の懸案の課題解決を前提とする」という方針を打ち出した。そして、日本は、これら諸国の協力を得て開発計画を進めるためにも、懸案の「賠償、国交回復」など政治上の問題について「誠意ある解決策を掲げる」必要があると強調したのである<sup>71)</sup>。

日本と東南アジア地域との経済関係を促進するうえで、「賠償、国交回復」を重視する立場は、経済官庁においても共有されていたのだといえる。たとえば、経済安定本部の後身である経済審議庁は、「戦後におけるわが国貿易の極端なドル地域依存は、同地域への輸出が急速には伸びえないものと認められる以上、急速にこれからの脱皮を図らねばならない」という認識のもと、日本と東南アジア地域との経済提携の方法を検討していた<sup>72)</sup>。しかし、「東南アジア開発」が行き詰まる過程で、経済審議庁は、東南アジア諸国のなかには、ビルマ（現ミャンマー）やパキスタンなど、日本の技術援助を歓迎する国々がある一方で、マラヤやタイなど、日本の直接投資を希望しない国々や、フィリピンのように、賠償問題などの懸案があるため、通常の貿易以外の経済関係がほとんど不可能である国々の存在を目の当たりにしたのである<sup>73)</sup>。こうして経済審議庁は、東南アジア諸国との経済提携における「最も大きな障害」は「賠償の問題」にあると認識するようになり、賠償支払いの方法についても検討がなされた。それによれば、日本の賠償支払いは、対日講和条約によって役務賠償に限定されており、しかも、「我

70) 「貿易振興・東南ア開発 総合検討に委員会 首相、きょう閣議で指示」『朝日新聞』、1953年5月8日（夕刊）。

71) 「賠償をまず解決 東南亜開発の外交方針」『日本経済新聞』、1953年5月10日。

72) 経済審議庁「わが国貿易の基本政策」、1952年10月5日、総合研究開発機構戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部戦後経済政策資料』第27巻、日本経済評論社、1995年、7-16頁。

73) 経済安定本部貿易局政策課「東南アジア開発計画と日本の役割」、1952年4月、同上書、181-2頁。

が国の存立可能な経済の維持の枠内で履行する」ことになっている。そこで、賠償支払いの方法としては、原材料の加工や沈船引揚、技術者の派遣や要請などが考慮されていた<sup>74)</sup>。

こうして、賠償支払い問題の早期解決という方針が日本政府内部で確立されていったのを受けて、日本政府は対外的な行動を開始する。1953年9月29日、岡崎勝男外相は東南アジア諸国に向けて戦後はじめての外遊に出発、フィリピン、インドネシア、ビルマ（現ミャンマー）、そしてヴェトナムの首脳と賠償支払いの問題や対日講和条約の調印・批准の問題について協議した。また、10月の日米交渉（池田・ロバートソン会談）において日本側は、東南アジア諸国との賠償支払い問題の解決にあたって、アメリカ政府による具体的な支援を要請した。

しかし、こうした日本政府の方針に対する相手国側の反応は、あまり芳しくなかった。岡崎は、賠償支払い問題について、ほとんど具体的な成果を挙げないまま、東南アジア諸国から帰国した。賠償支払い総額やその支払い方法について、日本と東南アジア諸国とのあいだに、あまりにも大きな開きがあったからである<sup>75)</sup>。また、日米交渉においてアメリカ側は、日本側の要求に対して、「適時の仲介を約束」と回答したが、具体的な方法については提示されなかった<sup>76)</sup>。賠償求償国の賠償要求額は莫大であり、アメリカ政府の支援もすぐには期待できないことから、賠償支払い問題の早期解決が困難であることは明白であった。

そこで、日本政府は、東南アジア諸国との経済提携について、方針の転換を余儀なくされる。日本政府は、1953年12月、閣議において「アジア諸国に関する経済協力方針」を決定する。それによれば、日本は、東南アジア諸国との経済提携において、「相手国の立場を尊重し、且つ国連及び第三国の計画に積極的に協力すること」、「経済協力は、原則として民間の創意により」実施すること、そして、「賠償問題の早期解決を計ること」などが必要だとされた。しかし、その一

---

74) 経済審議庁産業課「東南亜との経済提携に関する措置（案）」、1952年9月30日、同上書、273-94頁。

75) Yanaga, Chitoshi, *Big Business in Japanese Politics*, Yale University Press, 1968, pp.215-6, p.222.

76) ダワー『吉田茂とその時代』下巻、前掲書、276-7頁。



方で日本政府は、フィリピンやインドネシアなど、賠償支払い問題を抱える諸国との経済提携には特に言及せず、「賠償求償国に非ざるインド、セイロン、パキスタンとまず技術協力協定を締結する」という方針を打ち出したのである<sup>77)</sup>。東南アジア諸国との経済提携における「最も大きな障害」だとされた賠償支払い問題の早期解決が困難であると認識した日本政府は、こうして東南アジア諸国との経済提携を中長期的な課題として意義付けていくのである。

しかしながら、このような日本政府の方針転換は、また新たな問題を生み出した。それは、日本の主要な輸出市場、とりわけ、短期的な輸出市場をどこに見出すのか、という問題である。これまで、日本の政治経済エリートたちは、アメリカ市場などドル地域に対する日本の輸出の急増が困難だという認識のもと、東南アジア市場を日本の主要な輸出市場として意義付けてきた。しかし、「外貨危機」のなかで、東南アジア諸国との経済提携が短期的には困難であると認識するようになった日本の政治経済エリートたちにとって、短期的な日本の輸出市場の模索は急務であったといえる。このような状況において、一つの構想が提示される。それは、『基本問題』の執筆を担当した一人である大来佐武郎によるものであった。1954年3月に大来が作成した「輸出対策試案」（いわゆる「大来構想」）は、日本の輸出促進が可能な市場について、二つの方向を示唆した。一つは、「後進国」市場である。大来は、東南アジア諸国との経済提携が中長期的な課題として設定されたことを受けて、東南アジア諸国との資本・技術提携を重視した。なぜならば、日本による資本・技術支援が、日本の東南アジア諸国に対する資本財輸出の原動力となるとともに、外貨取得の方法としても有用だからであった。大来は、「輸出増進の長期対策として海外技術援助を拡大強化すること」を主張し、その事例として「南方の米作技術指導」を挙げ、こうした技術支援によって、「肥料、農機具等の輸出増進の地ならし工作」をすることが必要だと強調した。また大来は、資本や技術の東南アジア諸国に対する提携促進が、「利潤の一部、技術使用料、部品及び半製品の供給等」による日本の外貨取得の増加をもたらすと指摘したの

77) 外務省「総理用資料」(上)、1954年6月1日、外務省「吉田総理欧米訪問関係一件(1954.9) 携行資料関係」第3巻、A-0136、135-6、外交史料館；波多野、前掲論文、218頁。

である<sup>78)</sup>。

大来が示唆したもう一つの方向は、「先進国」市場である。大来は、「わが国にとって輸出の有望な産業」として、以下のような産業を明示した。

(イ) 欧米諸国に比べて労働生産性のひらきが、賃金水準のひらきよりより小さいもの。

工業労働者一時間あたりの賃金 日本二〇セント、西独三九セント、イギリス四七セント、アメリカー弗七九セント

(ロ) 労働生産性の向上が先進国においてほぼ飽和状態に近づいている産業（例えば綿業のような老成産業）

(ハ) 量産の可能性が少く、コストの中で労賃部分の占める割合が大きいもの、市場の要求が絶えず変化して、屢々設計、デザインの変更を要する如きもの。

(ニ) 国内産の特産原料を利用し得るもの<sup>79)</sup>。

大来は、「中間的位置」というこれまでの日本の位置付けを継承しながら、従来注目されてきた日本と東南アジア諸国との関係のみならず、日本と「先進国」市場との関係にも着目した。そして、日本が労働集約的製品の輸出において比較優位をもつことを明示したうえで、「先進国」市場に対する輸出促進が可能だということを示唆したのである。大来は後年、この「大来構想」の「理論的背景」をこう説明している。

日本経済はその中進国的な性格、ないしは先進国的要素と後進国的要素を併せもった、いわゆる二重構造にもとづいて、一面において資本集約的製品—生産コスト中に占める資本費部分の大きい商品、たとえば、重機械、肥料、セメントなどを後進諸国に輸出しつつ、他面労働集約的商品—生産コスト中に占める労賃

---

78) 経済審議庁調査部（大来調査官）「輸出対策試案」、1954年3月21日、『経済安定本部戦後経済政策資料』第27巻、前掲書、113-9頁。

79) 同上。

部分の大きい商品—たとえば雑貨、カメラ、トランジスタ・ラジオ—などを先進諸国に輸出するという二面性をもっている<sup>80)</sup>。

そして大来は、これまで「つねに産業構造の重化学工業化と対後進国輸出増進」が主張され、「高所得の先進国市場に対する労働集約的製品の輸出拡大の可能性」は軽視されてきたが、実際の統計をみると、「労働集約的製品の輸出が資本集約的製品よりも早いテンポで増加し、市場別にみても、先進国市場の比重が次第に増加する傾向を示している」と強調した<sup>81)</sup>。「大来構想」は、「アジア」に対する役割が中心的だったこれまでの日本の位置付けを見直し、日本の「先進国」に対する経済的な役割を追加することで、「中間的位置」「中進国」という日本の位置付けがもつ経済的な「二面性」を人々の目に明らかにしたのであった<sup>82)</sup>。

## 2 「新輸出計画」の策定

この「大来構想」が提示した方針については、当初、「非現実的」だという批判が相次ぎ、1952年、1953年をつうじて、年間約13億ドル程度の輸出しか記録していない日本が、大来の提示するような年間20億ドルの輸出を達成するのは困難だという見方が「支配的」であった<sup>83)</sup>。しかしその後、「大来構想」が提示した政策方針は、日本政府の輸出振興政策として正式に受容されるのである。そのきっかけは、まず、愛知揆一経済審議庁長官兼通産大臣が、通産省内部において、「大来構想」を検討するよう指示したからであった<sup>84)</sup>。そして、愛知のこうした指示の背後には、1954年6月に予定されていた外遊を目前に、吉田が、対外経済政策の策定を指示したからであった。1954年5月8日、愛知は、世界銀行からの借款や輸出振興など当面の経済問題を討議するため、通産省および経済審議庁の首脳と会談した。このとき通産省は、「輸出面からみた各国市場別の問題点」という詳細な資料を準備しており、これがおそらく、通産省内部で「大来構想」を検討した成果であったと推測される。こうして、通産省と経済審議庁の首脳は、

80) 大来佐武郎『日本の経済政策』有紀書房、1961年、78頁。

81) 同上。

輸出振興を実現するためには、ドル、ポンド、オープン・アカウントのそれぞれの地域について「各国市場別に問題点を解決し」、通商協定の締結などをつうじて、

- 82) ただ、「大来構想」が明示した日本の経済的な「二面性」は、実は、『基本問題』から「大来構想」へと受け継がれていった「先進国」と「後進国」との中間的位置、すなわち「中進国」という日本の位置付けがもつ両義性の一面のみを強調したものであった。こうした両義性を検討するにあたって、大来による以下のような記述はとても参考になる。大来によれば、日本は「ただアジアの中の一国」にとどまらず、「アジア」にあって「西欧的な技術や組織をいち早く身につけ、高度な発達をとげてきた」のであり、こうした経験は、「他のアジア諸国に対して有益な材料を提供する」ことができるのであった。そして、西欧諸国やアメリカと「アジア」諸国との「社会的経済的隔り」が相互の理解を困難にしている現状において、日本は「この間にあって両者の間に橋をかける役割をはたし得る」のだと、大来は主張したのである。大来佐武郎『アジア経済の発展』至誠堂、1955年、244-6頁。

大来もまた、『基本問題』の論者たちと同様、「社会進化の動向」を注視して「歴史の流れ」を把握したうえで、経済の「発展段階」に注目して世界を「先進国」と「後進国」に階層的に区分けし、さらに「特殊」という概念を利用して、日本を、西欧諸国やアメリカのような「先進国」とも「アジア」諸国のような「後進国」とも異なる「中進国」として位置付けていた。そして日本は、大来によれば、「大来構想」において明示された日本の経済的な「二面性」を利用した貿易上の役割（「先進国」に対しては、日本の「後進国的要素」を生かして労働集約的製品を輸出し、「後進国」に対しては、日本の「先進国的要素」を生かして資本集約的製品を輸出する）だけでなく、「先進国的要素」と「後進国的要素」をもつ国家、換言すれば、「先進国」とも「後進国」ともある部分を「共有」する国家という側面を利用して、「先進国」と「後進国」の「架け橋」「橋渡し」という役割をなうことが可能だとされたのである。

こうして、「特殊」という概念を利用してなされた日本の「中進国」という位置付けがもつ両義性は、未曾有の敗戦によってその役割を見失っていた日本の政治経済エリートたちに、戦後の世界における日本独自の役割を説得的に示唆していた。すなわち、一方で日本は、「先進国」でも「後進国」でもない、「中進国」という「特殊」な国家として独自の役割をもつのであり、トータルなかたちでその位置付けや役割を他国と「共有」することはできないが、他方で日本は、「先進国的要素」と「後進国的要素」をもつ、まさに「特殊」な国家であるがゆえに、「先進国」と「後進国」の「架け橋」「橋渡し」というかたちで、「先進国」とも「後進国」とも協調や提携が可能となるのである。

このように、日本の政治経済エリートたちが戦後の世界において再定義した日本の位置付けは、一面で排他的、他面で協調的な両義性が埋め込まれていた。そして、さらに想像をたくましくすれば、こうした日本の位置付けをめぐる両義性を検討することで、なぜ、日本が高度経済成長を達成して「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれた時期に「日本特殊論」が興隆したのか、また、なぜ、あれほど隆盛した「日本特殊論」は、「冷戦」の終焉と「バブル崩壊」の時期以降、「普通国家」論へと道を譲ったのか、さらには、なぜ、「普通国家」論が、世界における日本の位置付けや役割と密接に関連した「国際貢献」論と歩調をあわせているのか、など、いくつかの問題を考察するうえで鍵を与えてくれるようにも見えるのである。

「経済外交を推進する」ことで意見が一致した<sup>85)</sup>。

ただ通産省は、この時点では必ずしも「大来構想」を受容していたわけではなかった。通産省は、遅くとも5月下旬には、中長期的な輸出振興政策の検討を開始したが、そこで提示されたのは、「輸出の重点を重化学工業に転換する」というものであった。通産省は、「大来構想」が提示した「廿億ドルの輸出達成」を目標として掲げたものの、「輸出的確産業の育成強化」を検討するにあたって、「生糸、綿製品などが、海外需要の減退、東南アジアの自給度向上により、今後の伸張がそれほど望めない」のだと認識していた<sup>86)</sup>。通産省は、その1カ月後においてもなお、「わが国の輸出市場として重要な東南アジア、中共などの経済事情」を考慮すると、「重化学工業重点の産業構造」を目指すことが必要だと指摘しており<sup>87)</sup>、結果として、17億4000万ドル程度の輸出しか期待できないとの結論に到達したのである<sup>88)</sup>。

しかし、こうした通産省の態度は、次第に変化していく。その変化の過程や理由については、史料的制約により明確にすることはできない。ただ、吉田の外遊が、国会での乱闘事件や汚職事件（「造船疑獄」）によって中止となるなかで、吉田は、国際的な観点からだけでなく国内政治上においても、日本の輸出不振を払拭して経済復興を実現するための政策立案を必要とするようになっていた。吉田としては、輸出を十分に増大させることができなかった従来の方法とは異なる、「新たな」方法を提示する必要があるのだといえる。通産省の政策もまた、こうした文脈において、引き続き検討されていったのだと推測されるのである。

83) 大来佐武郎『東奔西走 私の履歴書』日本経済新聞社、1981年、107-110頁；「廿億ドル輸出は困難 通産省結論廿二年度までに」『朝日新聞』、1954年7月20日（朝刊）。また、「大来構想」をもとにした「新輸出計画」に対する批判と、それに対する大来の反論については、片山謙二「新輸出計画を笑う 重化学工業を全く無視」『朝日新聞』、1954年7月30日（朝刊）および、大来佐武郎「新輸出計画を笑うなかれ 中小企業の役割も推進」『朝日新聞』、1954年8月7日（朝刊）を参照。

84) 大来『日本の経済政策』、前掲書、72-3頁。

85) 「外遊控え近く首相へ報告 通産相・当面の経済政策構想」『日本経済新聞』、1954年5月9日。

86) 「経済の『体質を改善』 通産省『国際競争激化に備う』」『日本経済新聞』、1954年5月31日。

87) 「長期産業政策の確立 首相 愛知通産相に指示」『日本経済新聞』、1954年6月24日。

88) 前掲、『朝日新聞』、1954年7月20日。

事実、吉田は、外遊の中止を受けて、遅くとも7月には、自由党内部での討議とともに、大蔵、通産、労働各省および経済審議庁に対して、「新経済政策」の策定を指示していた。その基本的な方針は、「全体として総合性と適度な計画性を強めるという点でこれまでの政府、与党の考え方を修正するもの」であった<sup>89)</sup>。吉田は、これまで、経済の自由主義的な運営を支持しており、6月下旬の時点でもなお、「自由競争態勢の確立」という観点から、日本の産業政策を見直すよう、愛知に指示していたから、これは、吉田自身の政策転換ともいえるものであった<sup>90)</sup>。「政府・与党」によるこうした方針によれば、「外貨危機」を克服するために、国内需要の削減によって輸入の削減と物価の引き下げを実現し、それによって輸出の促進を目指していたが、「輸出はドル地域が依然伸悩んでいる」。それゆえ、輸出価格を引き下げるために企業の合理化を推進するとともに、ドル不足を解決するために、「今後食糧、繊維、鉄鋼、機械などを中心とする対ドル地域輸出を促進」する必要があるとされたのであった<sup>91)</sup>。

通産省は、こうした「政府・与党」の指示から影響を受けて、長期的な輸出振興政策の策定を実施していたのだといえる。1954年7月下旬、通産省は、1957年度までに年間17億4000万ドルの輸出を目指す「新輸出計画」を内定し、9月7日、これを発表する。内定から発表まで1ヶ月以上を要したのは、おそらく、「政府・与党」と大蔵、通産、農林各省および経済審議庁との調整によるものであった<sup>92)</sup>。事実、通産省が「新輸出計画」を発表したのは、自由党内部において「新経済政

---

89) 池田勇人自由党幹事長は、これを「計画的経済」だと指摘していた。「新経済政策の展開へ 計画性を盛る 政府・与党で検討進む」『日本経済新聞』、1954年8月3日。また、「外交方針を大幅に修正 自由党外交調査会の報告」『日本経済新聞』、1954年8月18日も参照。

90) 吉田が愛知に指示した具体的な内容については、前掲、『日本経済新聞』、1954年6月24日を参照。

91) 前掲、『日本経済新聞』、1954年8月3日。

92) 「大蔵省新政策の具体化急ぐ」『日本経済新聞』、1954年8月14日；「外交方針を大幅に修正 自由党外交調査会の報告」『日本経済新聞』、1954年8月16日；「新経済政策の基本方向 大蔵省、自由党政調会に説明」『日本経済新聞』、1954年8月17日；「経審・農林省の新政策 投資調整委を設置 輸出主要業種に目標額」『日本経済新聞』、1954年8月18日；「新政策自由党の成案遅れん 各省案う呑みにせず 党内の意向も調整」『日本経済新聞』、1954年8月19日。

策」が決定された直後であった<sup>93)</sup>。「新輸出計画」の特色の一つは輸出伸張期待産業の選定にあるが、そこで選定された32業種は以下のようなものであった。

- ①日本の特産の商品であって、先進国を中心として現在相当量の輸出のあるもの  
(マグロ缶詰及び冷凍まぐろ、みかん缶詰、茶、生糸、絹織物、真珠、グルタミン酸ソーダ等)
- ②主として中小企業の生産による消耗的な消費財で、先進国との賃金格差を大幅に利用し得るもの  
(陶磁器、玩具、プラスチック・セルロイド製品、その他雑貨、繊維二次製品等)
- ③最終生産段階が主として中小企業による耐久的な消費財で、素材又は部品の生産は近代的生産方式によっているもの  
(ミシン、カメラ、双眼鏡、自転車、亜鉛鉄板等)
- ④主として大企業の量産による規格商品であって、価格引下げによる輸出伸張が期待し得るもの  
(硫安、セメント、板硝子、紙、化繊糸布等)
- ⑤我が国で今後発展の可能性の大きい新規産業で、将来相当量の輸出が期待されるもの  
(合成繊維、合成樹脂、チタニウム等)
- ⑥主として大企業の注文生産によるもので後進国を中心として今後輸出増進の期待される重機械類  
(船舶、鉄道車両、発電プラント、産業機械、繊維機械、自動車、農業機械、内燃機関等)<sup>94)</sup>

---

93) 「自由党新経済政策の全容 あす総務会で正式に決定」『日本経済新聞』、1954年9月6日；「『十七億ドル』達成へ 通産省 新輸出計画を発表」『日本経済新聞』、1954年9月8日；通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』第6巻、通商産業調査会、1991年、282頁。

「新輸出計画」では、このように、輸出伸張産業を選定したうえで、通貨別、市場別、商品別の輸出計画を策定したが、それによると、東南アジア地域に対する輸出については、東南アジア諸国の購買力に大きな制約があり、輸入市場を東南アジア地域に転換できたととしても、「目標年度における東南アの輸出構成比率は、28年度実績より下廻ることとなる」のであった。そして、輸出構造の重化学工業化についても、「鉄鋼製品については輸出の伸びなやみがみられ」、「鉄鋼の輸出構成比率の減少を見込めば、わずか4%程度の前進」であるが、こうした伸張率の停滞は、「重化学工業製品の主たる輸出市場である東南アに輸出伸張が大して期待できないことと、我国における輸出競争力や販売体制が乏しい、等の理由による」のだとされたのである。しかし、その一方で、軽機械類や農水産物、雑貨とともに、繊維製品（ただし、紙を含む）、特に「生糸、化繊糸布および二次製品の輸出増」が期待され、繊維製品は、商品別で最大の伸張高を期待されていたのである<sup>94)</sup>。そして、その輸出先は「先進国」市場、なかでも、ドル不足の克服という観点から重視されていたアメリカ市場であった。

ただ、通産省がこのような計画を実行するためには、どうしても、財界や各種業界の協力が必要であった。ここで浮上するのが、官民合同による輸出会議の設置である。通産省の発案によって、1954年9月21日に「輸出振興のための組織等について」が閣議決定され、内閣に輸出会議（通称、最高輸出会議）が、通商産業省のもとに産業別輸出会議が設置されることとなった。最高輸出会議は、首相を議長として、外務、大蔵、農林、通産、運輸の各省大臣及び、経済企画庁長官と日本銀行総裁によって構成されていたが、産業別輸出会議は、それぞれの業界の代表や有識者も民間から参加するものとされた<sup>96)</sup>。最高輸出会議は、1955年

---

94) 同上書、334頁。また、こうした輸出伸張産業の選定という方針や選定されるべき産業については、すでに、1954年7月の時点で明示されていた。作成者名なし（内容から、通産省だと推察される）「輸出の振興について」、1954年7月26日、外務省「輸出会議関係（1954.7.26作成）」、情報公開法にもとづく請求により入手した史料（以下、情報公開法と省略）。また、通産省の国際情勢認識や各国市場の事情を検討した文書として、作成者名なし（内容から、通産省だと推察される）「輸出目標策定に関する連絡事項」、日付なし、外務省「輸出会議関係（1954.7.26作成）」、情報公開法。

95) 通商産業省「新輸出計画について」、1954年9月、外務省「輸出会議関係（1954.7.26作成）」、情報公開法。



10月まで開催されなかったが、産業別輸出会議は、11の会議と71の部会が設置され、官民含め約1000人の委員が、輸出目標の立案や輸出振興対策の討議に参加したのである<sup>97)</sup>。

こうして、日本政府は、「外貨危機」という状況のもと、東南アジア地域との経済提携が賠償支払い問題の存在によって進展しないなかで、綿製品をはじめとする労働集約的製品の対米輸出の促進を日本の貿易復興の短期的な課題として意義付け、それを実践していくのである<sup>98)</sup>。

---

96) 閣議決定「輸出振興のための組織等について」、1954年9月21日、外務省「輸出会議関係(1954.7.26作成)」、情報公開法。

97) 作成者名なし「輸出会議の運営について」、日付なし、外務省「輸出会議関係(1954.7.26作成)」、情報公開法。

98) それでは、この貿易政策の再検討の過程で、日本の政策決定者たちは、日本側が再定義した日本の位置を他国に受け入れさせるといった問題について、どのように構想していたのだろうか。これについては、『基本問題』や吉田のように、包括的な「信用の回復」をめぐる議論は散見されない。ただ、本稿の目的からは若干ズレるが、東南アジア諸国に対する「信用の回復」というかたちでの限定的な議論は存在していた。たとえば、1953年初頭に経済審議庁が作成したとみられ、現在、内閣府(分館)の図書館に保存されている、「東南アジア経済提携の問題と対策(未定稿)」によると、日本と東南アジア諸国との経済提携における主要な障害は二つあり、一つは、東南アジア諸国に対する旧宗主国の影響が残存していること、もう一つは、「日本に対する認識なり、信頼は薄い」ということであった。後者について、より具体的にいえば、東南アジア諸国は、旧宗主国との対比で日本をみているため、「日本の機械なり製品が二流であり」、「日本の技術が比較的劣っている」と認識している。また、かつて、日本の影響が及んだ地域でも、戦後には、「政治的には対等である、経済的にも対等を持って行こう」という状況である。経済審議庁の論者は、こうした現状を、日本に対する「信頼」が薄い状況だと意義付けたうえで、日本はまず、東南アジア諸国に対して、「先方の信頼を確実に把握してから」、さまざまな経済提携の構想を打ち出すべきだと主張したのである。経済審議庁計画部計画第一課「東南アジア経済提携の問題と対策(未定稿)」日付なし、内閣府図書館。

経済審議庁の論者が主張する「信頼」の確保が、『基本問題』の論者たちや吉田のいう「信用の回復」の焼き直しであることは、この論者が、日本の機械や製品、技術は、東南アジア諸国から「第二流」呼ばわりされるものではなく、また、東南アジア諸国は政治的にも経済的にも日本と対等だとはいえない、と認識していたことから明白である。すなわち、経済審議庁の論者もまた、「社会進化の動向」を注視し、経済の「発展段階」に着目して、東南アジア諸国など「後進国」は、日本のように「特殊」な位置にある「中進国」とは、経済の「発展段階」が大きく異なるのだと位置付けていた。そして、日本側の定義した「中進国」という日本の位置付けが受け入れられていない現状を「信頼」の薄い状況だと認識したうえで、東南アジア諸国に対する「信頼」を確保する必要を強調したのである。